

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第91期) 至 平成25年3月31日

株式会社 池田泉州銀行

(E03579)

第91期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 池田泉州銀行

目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	29
3 【対処すべき課題】	29
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	33
6 【研究開発活動】	35
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	36
第3 【設備の状況】	42
1 【設備投資等の概要】	42
2 【主要な設備の状況】	42
3 【設備の新設、除却等の計画】	47
第4 【提出会社の状況】	48
1 【株式等の状況】	48
2 【自己株式の取得等の状況】	51
3 【配当政策】	52
4 【株価の推移】	52
5 【役員の状況】	53
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	57
第5 【経理の状況】	66
1 【連結財務諸表等】	67
2 【財務諸表等】	119
第6 【提出会社の株式事務の概要】	143
第7 【提出会社の参考情報】	144
1 【提出会社の親会社等の情報】	144
2 【その他の参考情報】	144
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	145

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第91期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社池田泉州銀行

【英訳名】 The Senshu Ikeda Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤 田 博 久

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)6375局1005番

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画部長 前 野 博 生

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州銀行 企画部

【電話番号】 大阪(06)6375局3595番

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画部長 前 野 博 生

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	83,201	66,151	117,308	116,007	111,597
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△34,736	6,413	7,481	10,792	12,749
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△37,453	7,373	7,652	3,770	10,095
連結包括利益	百万円	—	—	7,938	4,956	30,121
連結純資産額	百万円	57,589	85,149	170,415	158,466	190,318
連結総資産額	百万円	2,550,017	2,689,604	4,879,786	4,991,035	5,003,605
1株当たり純資産額	円	65.99	755.66	3,140.45	3,287.86	3,792.57
1株当たり当期純利益 金額 (△は1株当たり当期 純損失金額)	円	△1,446.51	188.46	146.15	84.12	211.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	186.89	—	—	—
自己資本比率	%	2.22	3.13	3.46	3.15	3.62
連結自己資本利益率	%	△60.43	10.45	6.03	2.30	5.96
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△64,195	186,798	△114,105	115,474	△87,103
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,671	△184,748	140,169	△124,259	58,342
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,987	△185	9,236	△1,722	△7,164
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	70,269	72,139	141,335	130,996	95,361
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,294 [531]	1,581 [781]	3,125 [1,400]	3,069 [1,279]	3,009 [1,200]

- (注) 1 平成21年度以前の計数については、合併前の当行の計数を記載しており、合併前の株式会社泉州銀行の計数を合算しておりません。なお、平成22年度の計数については、平成22年4月1日より企業結合したものとみなして作成しております。(以下、当有価証券報告書において同様であります。)
- 2 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 3 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、平成22年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているので記載しておりません。また、平成21年度以降の連結株価収益率については、当行の普通株式が平成21年9月25日に上場廃止となっているため記載しておりません。
- 7 従業員数には嘱託及び臨時従業員の平均人員数を[]内に外数で記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期					
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月					
経常収益	百万円	76,682	58,722	100,984	104,074	99,754					
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△34,150	5,935	5,786	7,716	9,492					
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△37,234	7,104	6,343	2,050	8,075					
資本金	百万円	76,865	50,710	50,710	50,710	50,710					
発行済株式総数	千株	普通株式	25,927	普通株式	35,587	普通株式	35,587	普通株式	47,837	普通株式	47,837
		第一種優先株式	6,000	第一種優先株式	6,000	第一種優先株式	6,000	第一種優先株式		第一種優先株式	
		第二種優先株式	6,250	第二種優先株式	6,250	第二種優先株式	6,250	第二種優先株式		第二種優先株式	
		優先株式		優先株式		優先株式		優先株式		優先株式	
純資産額	百万円	56,567	84,045	167,782	154,130	176,259					
総資産額	百万円	2,529,655	2,674,747	4,869,023	4,982,234	4,993,344					
預金残高	百万円	2,253,735	2,314,245	4,357,005	4,407,710	4,512,893					
貸出金残高	百万円	1,665,625	1,670,505	3,512,391	3,527,485	3,563,023					
有価証券残高	百万円	646,566	830,784	1,081,565	1,203,706	1,193,126					
1株当たり純資産額	円	60.54	747.21	3,100.33	3,221.99	3,684.57					
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式	—	普通株式	93	普通株式	108	普通株式	118	普通株式	210
		第一種優先株式	—	第一種優先株式	196	第一種優先株式	196	第一種優先株式		第一種優先株式	
		第二種優先株式	—	第二種優先株式	204.5	第二種優先株式	204	第二種優先株式		第二種優先株式	
		(普通株式)	(—)	(普通株式)	(—)	(普通株式)	(—)	(普通株式)	(—)	(普通株式)	(—)
		(第一種優先株式)	(—)	(第一種優先株式)	(—)	(第一種優先株式)	(—)	(第一種優先株式)	(—)		
		(第二種優先株式)	(—)	(第二種優先株式)	(—)	(第二種優先株式)	(—)	(第二種優先株式)	(—)		
		(優先株式)	(—)	(優先株式)	(—)	(優先株式)	(—)	(優先株式)	(—)		
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△1,438.05	178.16	109.38	45.74	168.81					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	176.77	—	—	—					
自己資本比率	%	2.23	3.14	3.44	3.09	3.52					
自己資本利益率	%	△60.32	10.10	5.03	1.27	4.88					
株価収益率	倍	—	—	—	—	—					
配当性向	%	—	52.20	98.73	257.97	124.40					
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,240 [519]	1,378 [486]	2,839 [928]	2,781 [874]	2,711 [817]					

- (注) 1 第88期(平成22年3月)以前の計数については、合併前の当行の計数を記載しており、合併前の株式会社泉州銀行の計数を合算していません。なお、第89期(平成23年3月)の計数については、合併までの株式会社泉州銀行の計数を合算していません。(以下、当有価証券報告書において同様であります。)
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第90期(平成24年3月)の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当218円を含めておりません。
- 4 第87期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。また、第89期(平成23年3月)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載してあります。
- 6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
- 7 第87期(平成21年3月)の株価収益率については、当期純損失が計上されているので記載していません。また、第88期(平成22年3月期)以降の株価収益率については、当行の普通株式が平成21年9月25日に上場廃止となっているため記載していません。
- 8 従業員数には嘱託及び臨時従業員の平均人員数を[]内に外数で記載してあります。

2 【沿革】

昭和26年1月25日	株式会社泉州銀行、設立
昭和26年2月5日	株式会社泉州銀行、営業開始
昭和26年9月1日	株式会社池田銀行、設立
昭和26年10月1日	株式会社池田銀行、営業開始
昭和27年11月1日	株式会社池田銀行、池田市城南に本店移転
昭和34年6月29日	株式会社泉州銀行、岸和田市宮本町に本店移転
昭和38年8月22日	株式会社池田銀行、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和46年10月8日	株式会社池田銀行、東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年2月1日	株式会社池田銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所両市場において市場第一部に指定替え
昭和47年4月1日	株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和48年2月1日	株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和48年7月20日	京阪神総合保証株式会社(現池田泉州信用保証株式会社、連結子会社)設立
昭和50年4月1日	近畿信用保証株式会社(連結子会社)設立
昭和58年2月1日	株式会社ジェーアイ(連結子会社)設立
昭和58年4月1日	泉銀ビジネスサービス株式会社(現池田泉州ビジネスサービス株式会社、連結子会社)設立
昭和60年6月10日	池田ソフト株式会社(現池田泉州システム株式会社、連結子会社)設立
昭和60年10月23日	泉銀総合リース株式会社(連結子会社)設立
昭和61年4月1日	池銀リース株式会社(現池田泉州リース株式会社、連結子会社)設立
昭和62年4月1日	池銀投資顧問株式会社(現池田泉州投資顧問株式会社、連結子会社)設立
昭和62年8月28日	株式会社泉州カード(連結子会社)設立
昭和63年7月11日	池銀オフィスサービス株式会社(現池田泉州オフィスサービス株式会社、連結子会社)設立
平成元年3月6日	池銀抵当証券株式会社(現池田泉州キャピタル株式会社、連結子会社)設立
平成2年9月5日	株式会社ディーアイ(連結子会社)設立
平成2年11月2日	株式会社ブイアイ(連結子会社)設立
平成3年10月28日	池田モーゲージサービス株式会社(現池田泉州モーゲージサービス株式会社、連結子会社)設立
平成17年1月4日	株式会社池田銀行、コンピュータの基幹システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
平成19年2月22日	株式会社池田銀行、大阪梅田池銀ビル竣工、大阪梅田本部開設
平成21年9月25日	株式会社池田銀行、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部を上場廃止 株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第一部を上場廃止
平成21年10月1日	株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、共同株式移転により完全親会社となる持株会社「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立
平成22年5月1日	株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は合併し、株式会社池田泉州銀行となり、大阪市北区に本店移転
平成24年1月4日	旧株式会社池田銀行、旧株式会社泉州銀行の基幹系システムを、旧株式会社池田銀行のシステムであるNTTデータ地銀共同センターへ統合
平成25年1月4日	エス・アイ・ティー・ピー準備株式会社(現池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、連結子会社)及びエス・アイ・シー・ピー準備株式会社(現池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、連結子会社)設立
平成25年3月15日	池田泉州ファイナンス株式会社(連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していません。そのため、事業の種類別の事業の内容を記載しております。

当行及び当行の関係会社は、親会社である株式会社池田泉州ホールディングスのもと、当行、子会社30社(うち連結子会社29社)及び関連会社3社(うち持分法適用関連会社3社)で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店及び支店133カ店、出張所5カ所において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等の受託等業務並びに附帯業務(代理業務、債務の保証、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等)を行っております。また、子会社の池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社及び池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社において、貸出業務を行っております。

〔リース業務〕

子会社の池田泉州リース株式会社及び泉銀総合リース株式会社において、産業機械、工作機械、電子計算機・事務用機器等のリース業務を行っております。

〔信用保証業務〕

子会社の池田泉州信用保証株式会社及び近畿信用保証株式会社において、当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

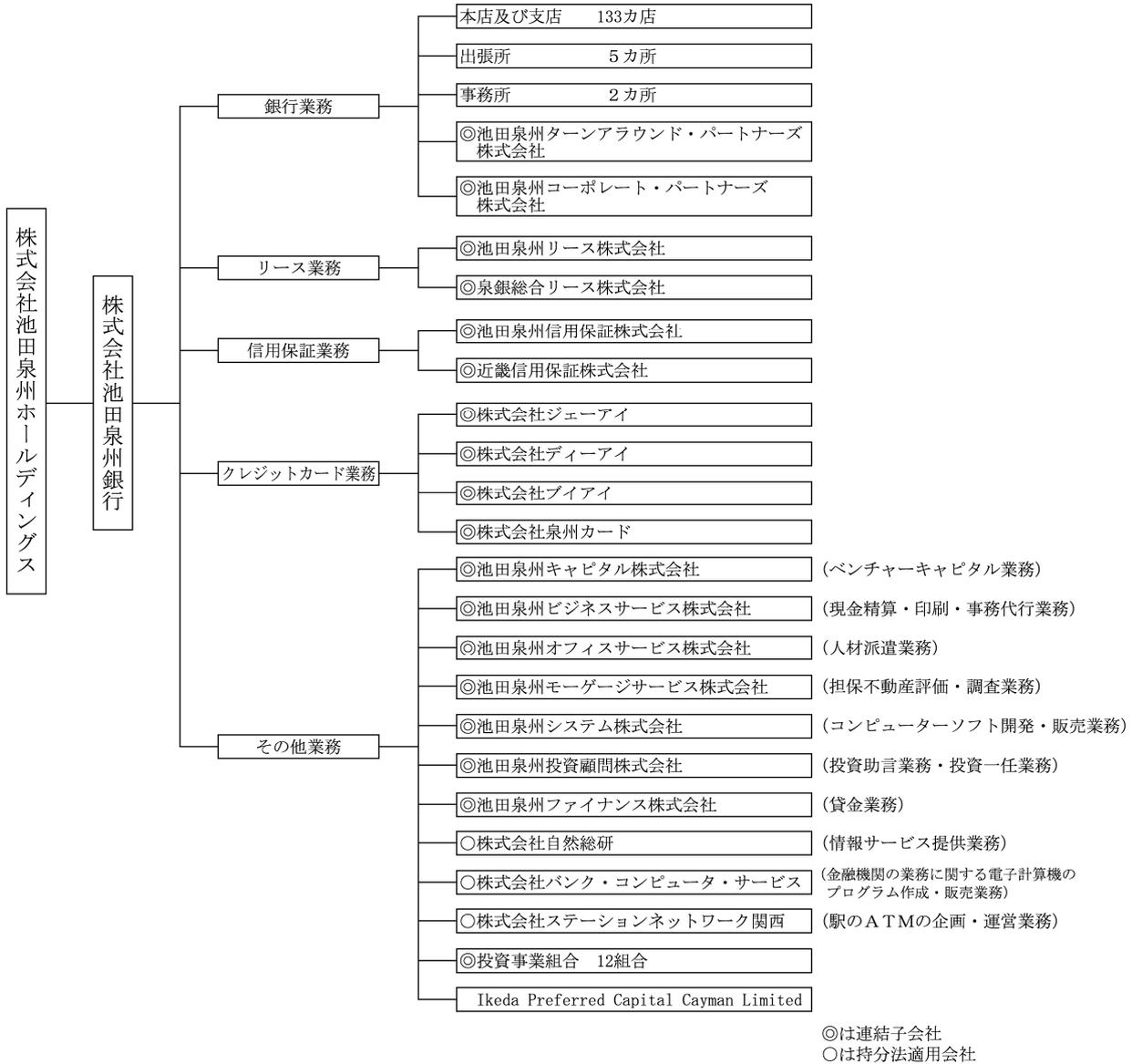
子会社の株式会社ジェーアイ、株式会社ディーアイ、株式会社ブイアイ及び株式会社泉州カードの4社において、クレジットカード業務等を行っております。

〔その他業務〕

上記の業務のほか、子会社・関連会社において、ベンチャーキャピタル業務、コンピューターソフト開発・販売業務、投資助言業務・投資一任業務、情報サービス提供業務、貸金業務を行っております。また、子会社・関連会社において、当行の従属業務(現金精算・印刷・事務代行業務、人材派遣業務、担保不動産評価・調査業務、駅のATMの企画・運営業務等)を行っております。

[事業系統図]

当行及び当行の関係会社の事業系統図は次のとおりであります。(平成25年3月31日現在)



- (注) 1 ハイ・ブレーション株式会社とエス・アイ・ソフト株式会社は、平成24年11月1日をもって、存続会社をハイ・ブレーション株式会社として合併し、社名を池田泉州システム株式会社に変更いたしました。
- 2 池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合及び池田泉州キャピタル夢仕込ファンドO I 投資事業有限責任組合は新規設立により、池田泉州ファイナンス株式会社は池田泉州キャピタル株式会社を会社分割(新設分割)したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社としております。
- 3 平成25年4月1日に、株式会社ブイアイは、株式会社池田泉州VCに社名変更いたしました。また、平成25年7月1日に、株式会社ジェーアイと株式会社泉州カードは、株式会社ジェーアイを存続会社として合併し、株式会社池田泉州JCBに社名変更する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (被所有 割合) (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社池田泉 州ホールディン グス	大阪市北区	72,311	銀行持株会社	被所有 100.00 (-) [—]	12 (12)	—	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建 物の一部賃 借	—
(連結子会社) 池田泉州ター ンアラウンド・パ ートナーズ株式 会社	大阪市北区	2,025	銀行業務	100.00 (-) [—]	4 (2)	—	預金取引関係	—	—
池田泉州コーポ レート・パート ナーズ株式会社	大阪市北区	2,025	銀行業務	100.00 (-) [—]	4 (2)	—	預金取引関係	—	—
池田泉州リース 株式会社	大阪市中央区	50	リース業務	81.00 (54.50) [—]	—	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係	—	—
泉銀総合リース 株式会社	大阪府岸和田市	120	リース業務	95.60 (-) [—]	3 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係	—	—
池田泉州信用保 証株式会社	大阪府池田市	180	信用保証業務	58.70 (26.85) [—]	1 (1)	—	預金取引関係 保証取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
近畿信用保証株 式会社	大阪府貝塚市	100	信用保証業務	100.00 (-) [—]	2 (1)	—	預金取引関係 保証取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
株式会社ジェー アイ	大阪府池田市	30	クレジットカード 業務	86.95 (31.95) [—]	2 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	—	—
株式会社ディー アイ	大阪府池田市	30	クレジットカード 業務	90.00 (59.16) [—]	2 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
株式会社ブイア イ	大阪府池田市	40	クレジットカード 業務	100.00 (95.00) [—]	2 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
株式会社泉州カ ード	大阪府岸和田市	30	クレジットカード 業務	85.00 (-) [—]	1 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
池田泉州キャピ タル株式会社	大阪市北区	90	ベンチャーキャ ピタル業務	100.00 (92.41) [—]	3 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
池田泉州ビジネ スサービス株式 会社	大阪市北区	30	現金精算・印 刷・事務代行業 務	100.00 (-) [—]	2 (1)	—	預金取引関係 業務受託関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州オフィ スサービス株式 会社	大阪府池田市	20	人材派遣業務	100.00 (-) [—]	3 (1)	—	預金取引関係 人材派遣関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州モーゲ ージサービス株 式会社	大阪府箕面市	20	担保不動産評 価・調査業務	100.00 (-) [—]	2 (1)	—	預金取引関係 業務受託関係	—	—
池田泉州システ ム株式会社	大阪市北区	50	コンピューター ソフト開発・販 売業務	63.10 (58.10) [—]	5 (1)	—	預金取引関係 業務受託関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州投資顧 問株式会社	大阪市中央区	120	投資助言業務・ 投資一任業務	100.00 (70.04) [—]	4 (1)	—	預金取引関係 業務受託関係	—	—
池田泉州ファイ ナンス株式会社	大阪市北区	10	貸金業務	100.00 (100.00) [—]	—	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
池銀キャピタル ニュービジネス ファンド1号投 資事業有限責任 組合	大阪市北区	300	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル ニュービジネス ファンド2号投 資事業有限責任 組合	大阪市北区	600	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (被所有 割合) (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
池銀キャピタル ニュービジネス ファンド3号投 資事業有限責任 組合	大阪市北区	1,000	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド 2号投資事業有 限責任組合	大阪市北区	200	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド 3号投資事業有 限責任組合	大阪市北区	200	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド K G I 投資事業 組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド D・I 投資事業 組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド P C I 投資事業 有限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド K I 投資事業有 限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タル事業承継フ ァンド絆投資事 業有限責任組合	大阪市北区	1,000	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タル夢仕込ファ ンドO I 投資事 業有限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
J S 企業育成フ ァンド投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	400	投資事業有限責 任組合	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連 会社)									
株式会社自然総 研	大阪府池田市	80	情報サービス提 供業務	15.00 (7.50) [—]	6 (3)	—	預金取引関係 業務受託関係	—	—
株式会社バン ク・コンピュー タ・サービス	大阪府泉佐野市	400	金融機関の業務 に関する電子計 算機のプログラ ム作成、販売業 務	45.00 (—) [—]	3 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務受託関係	当行より建 物の一部賃 借	—
株式会社ステー ションネットワ ーク関西	大阪市北区	100	駅のA T M の企 画、運営業務	40.00 (35.00) [—]	2 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務受託関係	—	—

- (注) 1 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、「主要な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。
- 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社池田泉州ホールディングスであります。
- 4 「議決権の所有割合(被所有割合)」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年 3月31日現在

	銀行業務	リース業務	信用保証業務	クレジット カード業務	その他業務	合計
従業員数(人)	2,714 [817]	37 [6]	33 [38]	36 [10]	189 [329]	3,009 [1,200]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,190人を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の従業員数を記載しております。
 4 従業員数は、執行役員を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,711 [817]	35.5	12.8	6,141

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員825人を含んでおりません。
 2 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。なお、当行の従業員はすべて銀行業務に属しております。
 3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、池田泉州銀行職員組合と池田泉州銀行従業員組合の2つがあり、組合員数は池田泉州銀行職員組合2,285人、池田泉州銀行従業員組合1人であります。双方の組合とも労使間においては特記すべき事項はありません。
 6 従業員数は、執行役員16人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半、復興関連需要が官民両面で増加するもとで、国内需要が堅調となりましたが、その後は、海外経済の減速に伴い、輸出や鉱工業生産が減少し景気は弱含んで推移しました。

物価情勢につきましては、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、7月以降、マイナスに転じることとなりました。

金融面につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、無担保コールレート（翌日物）は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。

また、日本国債利回り（10年物）は、春先以降、ギリシャ再選挙やスペインの金融システム問題を巡る不透明感の高まりから、再びリスク回避的な動きとなり、年内にかけて低下しました。その後、日本銀行がデフレ脱却に向け大胆な緩和策に動くとの期待感から更に低下し、3月末には、0.5%程度となりました。

株価につきましては、持続的な円高を背景に、秋口にかけて9,000円を割り込んで推移しましたが、新政権の発足を機に円高是正、株高の動きに転じ、3月末には、12,000円を超える水準に回復して取引を終えました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比44億10百万円減少して、1,115億97百万円となりました。また、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比63億66百万円減少して、988億48百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比19億57百万円増加し、127億49百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比63億25百万円増加し、100億95百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比356億34百万円減少して、953億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,025億77百万円減少して、871億3百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,826億1百万円増加して、583億42百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比54億42百万円減少して、71億64百万円の支出となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門では前連結会計年度比7.3%減少し、国際業務部門でも前連結会計年度比22.7%減少した結果、合計では前連結会計年度比8.6%、51億46百万円減少しました。

当連結会計年度の役務取引等収支は、国内業務部門では前連結会計年度比17.4%増加しましたが、国際業務部門では前連結会計年度比13.2%減少した結果、合計では前連結会計年度比17.2%、17億35百万円増加しました。

当連結会計年度のその他業務収支は、国内業務部門では前連結会計年度比40.8%増加しましたが、国際業務部門では前連結会計年度比25.4%減少した結果、合計では前連結会計年度比17.1%、19億2百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	55,343	4,843	60,186
	当連結会計年度	51,298	3,742	55,040
うち資金運用収益	前連結会計年度	64,941	6,095	126 70,910
	当連結会計年度	59,971	4,519	103 64,387
うち資金調達費用	前連結会計年度	9,598	1,252	126 10,724
	当連結会計年度	8,672	777	103 9,346
役務取引等収支	前連結会計年度	10,016	68	10,084
	当連結会計年度	11,759	59	11,819
うち役務取引等収益	前連結会計年度	16,049	227	16,277
	当連結会計年度	17,711	202	17,914
うち役務取引等費用	前連結会計年度	6,032	159	6,192
	当連結会計年度	5,951	143	6,095
その他業務収支	前連結会計年度	1,403	9,751	11,154
	当連結会計年度	1,975	7,276	9,252
うちその他業務収益	前連結会計年度	7,895	10,237	— 18,132
	当連結会計年度	8,530	8,140	126 16,543
うちその他業務費用	前連結会計年度	6,491	485	— 6,977
	当連結会計年度	6,554	863	126 7,290

- (注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。
 2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度39百万円、当連結会計年度36百万円)を控除して表示しております。
 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 5 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門では、有価証券が減少しましたが、貸出金並びにコールローン及び買入手形が増加したことから、前連結会計年度比1.8%増加しました。また、国際業務部門では、貸出金並びにコールローン及び買入手形が増加しましたが、有価証券運用が減少したことから、前連結会計年度比14.7%減少しました。この結果、資金運用勘定平均残高合計は、前連結会計年度比0.8%増加しました。

当連結会計年度の資金調達勘定平均残高は、国内業務部門では、預金並びに借入金が増加したことを中心に、前連結会計年度比1.7%増加しました。また、国際業務部門では、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金を中心に、前連結会計年度比13.6%減少しました。この結果、資金調達勘定平均残高合計は、前連結会計年度比0.8%増加しました。

次に、当連結会計年度の資金運用利回りについては、国内業務部門では、主に貸出金利回り及び有価証券利回りを中心に、前連結会計年度比0.13%低下し、国際業務部門では、有価証券利回り並びにコールローン及び買入手形利回りを中心に、前連結会計年度比0.29%低下しました。この結果、資金運用利回り全体では、前連結会計年度比0.15%低下しました。

当連結会計年度の資金調達利回りについては、国内業務部門では、主に預金利回りを中心に、前連結会計年度比0.02%低下し、国際業務部門では、コールマネー及び売渡手形利回り並びに債券貸借取引受入担保金利回りを中心に、前連結会計年度比0.12%低下しました。この結果、資金調達利回り全体では、前連結会計年度比0.03%低下しました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(43,650) 4,488,453	(126) 64,941	1.44
	当連結会計年度	(42,928) 4,567,727	(103) 59,971	1.31
うち貸出金	前連結会計年度	3,425,124	58,411	1.70
	当連結会計年度	3,501,478	54,607	1.55
うち商品有価証券	前連結会計年度	96	0	0.30
	当連結会計年度	90	0	0.38
うち有価証券	前連結会計年度	977,806	6,300	0.64
	当連結会計年度	971,687	5,138	0.52
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	30,767	32	0.10
	当連結会計年度	43,656	47	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	9,648	22	0.23
	当連結会計年度	6,600	16	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	4,428,666	9,598	0.21
	当連結会計年度	4,504,547	8,672	0.19
うち預金	前連結会計年度	4,335,509	7,895	0.18
	当連結会計年度	4,395,603	6,682	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,096	1	0.03
	当連結会計年度	962	0	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,040	1	0.12
	当連結会計年度	1,515	1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	19	0	0.11
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	59,183	843	1.42
	当連結会計年度	71,191	923	1.29

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度33,543百万円、当連結会計年度31,737百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度18,999百万円、当連結会計年度19,000百万円)及び利息(前連結会計年度39百万円、当連結会計年度36百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	282,188	6,095	2.16
	当連結会計年度	240,594	4,519	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	4,780	39	0.82
	当連結会計年度	11,037	98	0.88
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	272,426	5,989	2.19
	当連結会計年度	222,627	4,332	1.94
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	687	25	3.68
	当連結会計年度	2,664	33	1.27
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(43,650) 286,083	(126) 1,252	0.43
	当連結会計年度	(42,928) 247,053	(103) 777	0.31
うち預金	前連結会計年度	14,188	41	0.29
	当連結会計年度	21,169	88	0.41
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,323	8	0.60
	当連結会計年度	20	0	0.25
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	226,599	978	0.43
	当連結会計年度	181,605	554	0.30
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	1,121	7	0.63

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度105百万円、当連結会計年度146百万円)を、控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,726,990	70,910	1.50
	当連結会計年度	4,765,392	64,387	1.35
うち貸出金	前連結会計年度	3,429,904	58,450	1.70
	当連結会計年度	3,512,515	54,705	1.55
うち商品有価証券	前連結会計年度	96	0	0.30
	当連結会計年度	90	0	0.38
うち有価証券	前連結会計年度	1,250,232	12,290	0.98
	当連結会計年度	1,194,314	9,470	0.79
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	31,455	58	0.18
	当連結会計年度	46,320	81	0.17
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	9,648	22	0.23
	当連結会計年度	6,600	16	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	4,671,099	10,724	0.22
	当連結会計年度	4,708,672	9,346	0.19
うち預金	前連結会計年度	4,349,697	7,937	0.18
	当連結会計年度	4,416,772	6,770	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,096	1	0.03
	当連結会計年度	962	0	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,364	9	0.39
	当連結会計年度	1,535	1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	226,599	978	0.43
	当連結会計年度	181,624	554	0.30
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	59,183	843	1.42
	当連結会計年度	72,313	930	1.28

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度33,648百万円、当連結会計年度31,883百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度18,999百万円、当連結会計年度19,000百万円)及び利息(前連結会計年度39百万円、当連結会計年度36百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の国内業務部門の役務取引等収益は、預金・貸出業務並びに投資信託・保険販売業務を中心に前連結会計年度比10.4%増加して、177億11百万円となり、役務取引等費用は、前連結会計年度比1.3%減少して、59億51百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は2億2百万円となり、役務取引等費用は1億43百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前連結会計年度比10.1%増加して、179億14百万円となり、役務取引等費用は、前連結会計年度比1.6%減少して、60億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	16,049	227	16,277
	当連結会計年度	17,711	202	17,914
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,451	—	2,451
	当連結会計年度	2,540	—	2,540
うち為替業務	前連結会計年度	2,383	225	2,609
	当連結会計年度	2,213	201	2,415
うち証券関連業務	前連結会計年度	202	—	202
	当連結会計年度	178	—	178
うち代理業務	前連結会計年度	400	—	400
	当連結会計年度	367	—	367
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	579	—	579
	当連結会計年度	572	—	572
うち保証業務	前連結会計年度	1,991	2	1,993
	当連結会計年度	1,911	1	1,912
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	5,998	—	5,998
	当連結会計年度	7,577	—	7,577
役務取引等費用	前連結会計年度	6,032	159	6,192
	当連結会計年度	5,951	143	6,095
うち為替業務	前連結会計年度	451	159	610
	当連結会計年度	441	143	585

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,382,546	13,150	4,395,696
	当連結会計年度	4,447,909	48,059	4,495,969
うち流動性預金	前連結会計年度	1,797,422	—	1,797,422
	当連結会計年度	1,884,358	—	1,884,358
うち定期性預金	前連結会計年度	2,549,468	—	2,549,468
	当連結会計年度	2,544,942	—	2,544,942
うちその他	前連結会計年度	35,654	13,150	48,805
	当連結会計年度	18,609	48,059	66,669
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
総合計	前連結会計年度	4,382,546	13,150	4,395,696
	当連結会計年度	4,447,909	48,059	4,495,969

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,516,142	100.00	3,588,225	100.00
製造業	314,976	8.96	329,622	9.19
農業, 林業	1,795	0.05	1,476	0.04
漁業	82	0.00	88	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	269	0.01	244	0.01
建設業	89,905	2.56	84,843	2.36
電気・ガス・熱供給・水道業	7,926	0.23	9,808	0.27
情報通信業	12,128	0.34	12,153	0.34
運輸業, 郵便業	72,763	2.07	78,449	2.19
卸売業, 小売業	207,860	5.91	215,184	6.00
金融業, 保険業	126,152	3.59	143,841	4.01
不動産業, 物品賃貸業	469,691	13.36	477,246	13.30
学術研究, 専門・技術サービス業	10,578	0.30	9,942	0.28
宿泊業, 飲食業	23,424	0.67	22,585	0.63
生活関連サービス業, 娯楽業	23,722	0.67	23,327	0.65
教育, 学習支援業	7,445	0.21	6,857	0.19
医療・福祉	33,430	0.95	33,057	0.92
その他のサービス	63,547	1.81	59,315	1.65
地方公共団体	212,541	6.04	243,665	6.79
その他	1,837,892	52.27	1,836,506	51.18
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,516,142	—	3,588,225	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	398,381	—	398,381
	当連結会計年度	401,161	—	401,161
地方債	前連結会計年度	77,972	—	77,972
	当連結会計年度	56,333	—	56,333
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	229,198	—	229,198
	当連結会計年度	229,218	—	229,218
株式	前連結会計年度	62,283	—	62,283
	当連結会計年度	76,074	—	76,074
その他の証券	前連結会計年度	148,419	283,710	432,129
	当連結会計年度	225,958	180,454	406,413
合計	前連結会計年度	916,255	283,710	1,199,965
	当連結会計年度	988,747	180,454	1,169,201

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は、国際業務部門に含めております。

3 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
業務粗利益	74,051	69,022	△ 5,029
国内業務粗利益	59,388	57,946	△ 1,442
資金利益	55,300	51,368	△ 3,932
役員取引等利益	2,843	4,603	1,760
その他業務利益	1,244	1,974	730
国際業務粗利益	14,662	11,076	△ 3,586
資金利益	4,843	3,740	△ 1,103
役員取引等利益	68	59	△ 9
その他業務利益	9,751	7,276	△ 2,475
経費(除く臨時処理分)(△)	50,759	47,642	△ 3,117
人件費	24,760	23,821	△ 939
物件費	23,252	21,670	△ 1,582
税金	2,746	2,150	△ 596
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	23,291	21,380	△ 1,911
のれん償却額(△)	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,291	21,380	△ 1,911
一般貸倒引当金繰入額(△)	2,410	△ 3,080	△ 5,490
業務純益	20,881	24,460	3,579
うち債券関係損益	9,259	8,217	△ 1,042
臨時損益	△ 13,164	△ 14,968	△ 1,804
株式等関係損益	△ 459	△ 911	△ 452
不良債権処理額(△)	6,969	12,335	5,366
貸出金償却(△)	3,061	1,400	△ 1,661
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,345	11,307	6,962
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 101	158	259
債権譲渡損益(△)	△ 15	△ 47	△ 32
償却債権取立益	631	902	271
その他(△)	310	418	108
その他臨時損益	△ 5,734	△ 1,721	4,013
経常利益	7,716	9,492	1,776
特別損益	△ 280	△ 62	218
固定資産処分損(△)	176	70	△ 106
減損損失(△)	166	25	△ 141
株式報酬受入益	62	32	△ 30
税引前当期純利益	7,436	9,429	1,993
法人税、住民税及び事業税(△)	86	△ 135	△ 221
法人税等調整額(△)	5,299	1,489	△ 3,810
法人税等合計(△)	5,385	1,354	△ 4,031
当期純利益	2,050	8,075	6,025

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋その他業務収支
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却－その他の業務費用(投資事業組合に係る損失)
6 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
給料・手当	23,640	22,830	△ 810
退職給付費用	2,831	2,485	△ 346
福利厚生費	292	244	△ 48
減価償却費	3,552	5,207	1,655
土地建物機械賃借料	3,323	2,904	△ 419
営繕費	63	65	2
消耗品費	613	627	14
給水光熱費	487	478	△ 9
旅費	112	129	17
通信費	1,411	1,412	1
広告宣伝費	912	1,044	132
租税公課	2,746	2,150	△ 596
その他	13,060	11,961	△ 1,099
計	53,048	51,543	△ 1,505

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度(A) (%)	当事業年度(B) (%)	増減(B)－(A) (%)
(1) 資金運用利回 ①	1.43	1.31	△ 0.12
(イ)貸出金利回	1.70	1.56	△ 0.14
(ロ)有価証券利回	0.64	0.53	△ 0.11
(2) 資金調達原価 ②	1.30	1.19	△ 0.11
(イ)預金等利回	0.18	0.15	△ 0.03
(ロ)外部負債利回	1.39	1.27	△ 0.12
(3) 総資金利鞘 ①－②	0.13	0.12	△ 0.01

(注) 1 「国内業務部門」は、国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度(A) (%)	当事業年度(B) (%)	増減(B)－(A) (%)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	14.47	12.94	△ 1.53
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	14.47	12.94	△ 1.53
業務純益ベース	12.97	14.80	1.83
当期純利益ベース	1.27	4.88	3.61

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
預金(未残)	4,407,710	4,512,893	105,183
預金(平残)	4,359,181	4,429,782	70,601
貸出金(未残)	3,527,485	3,563,023	35,538
貸出金(平残)	3,442,070	3,511,161	69,091

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
個人	3,566,886	3,619,531	52,645
法人	840,823	893,361	52,538
計	4,407,710	4,512,893	105,183

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
住宅ローン残高	1,720,255	1,721,077	822
その他ローン残高	38,597	35,885	△ 2,712
計	1,758,852	1,756,962	△ 1,890

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	2,901,231	2,856,262	△ 44,969
総貸出金残高	② 百万円	3,527,485	3,563,023	35,538
中小企業等貸出金比率	①/② %	82.24	80.16	△ 2.08
中小企業等貸出先件数	③ 件	182,103	179,742	△ 2,361
総貸出先件数	④ 件	182,495	180,164	△ 2,331
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.78	99.76	△ 0.02

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	43	239	37	197
信用状	249	1,474	213	1,080
保証	4,119	19,767	3,618	17,793
計	4,411	21,482	3,868	19,071

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	8,173	10,085,326	7,269	9,881,899
	各地より受けた分	10,161	6,536,321	9,286	5,374,692
代金取立	各地へ向けた分	109	147,448	103	136,227
	各地より受けた分	9	13,739	9	12,744

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,748	2,489
	買入為替	121	88
被仕向為替	支払為替	1,167	1,596
	取立為替	171	98
計		3,209	4,273

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	50,710	50,710
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	93,932	93,932
	利益剰余金	24,518	28,973
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	5,645	10,055
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,144	8,824
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	515	489
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	164,145	171,896
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	33,192	28,788
	負債性資本調達手段等	84,500	75,000
	うち永久劣後債務 (注2)	15,000	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	69,500	75,000
	計	117,692	103,788
うち自己資本への算入額 (B)	99,796	90,766	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	1,334	1,333
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	262,608	261,329
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,285,195	2,360,674
	オフ・バランス取引等項目	36,638	39,525
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,321,834	2,400,200
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)/8% (F)	125,631	122,517
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,050	9,801
	計(E)+(F) (H)	2,447,465	2,522,717
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		10.72	10.35
(参考)Tier 1比率=A/H×100(%)		6.70	6.81

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	50,710	50,710
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,168	13,168
	その他資本剰余金	80,764	80,764
	利益準備金	2,411	3,540
	その他利益剰余金	18,970	20,272
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	5,644	10,045
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	515	489
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	159,865	157,921
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	24,607	16,905
	負債性資本調達手段等	84,500	75,000
控除項目	うち永久劣後債務 (注2)	15,000	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	69,500	75,000
	計	109,107	91,905
自己資本額	うち自己資本への算入額 (B)	99,647	90,598
控除項目 (注4) (C)	1,099	1,096	
自己資本額 (D)	(A)+(B)-(C)	258,413	247,422
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,277,539	2,349,745
	オフ・バランス取引等項目	36,638	39,525
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,314,177	2,389,270
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	109,438	106,416
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,755	8,513
計(E)+(F) (H)	2,423,616	2,495,687	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100(%)	10.66	9.91	
(参考)Tier 1 比率 = A/H×100(%)	6.59	6.32	

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,079	11,230
危険債権	43,209	42,789
要管理債権	7,452	11,814
正常債権	3,508,278	3,532,795

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当行グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当行グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関として、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当行グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当行グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げています。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による以下のような取組みを通じて、当行グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

(1) アジア・チャイナビジネスのサポート力強化

蘇州事務所で集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用し、アジアチャイナ全域におけるお客さまに対するサポート力を飛躍的に高めてまいります。

(2) プライベートバンキング業務の推進

高品質な専門家ネットワークにより付加価値の高いサービスを提供し、法人・個人を問わず、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」様々なニーズに対応いたします。

(3) 産学官連携推進と先進テクノ企業のサポート

関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業戦略に関するリスク

当行グループは、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する大阪ベイエリアという全国有数の恵まれたマーケットを地盤とする当行グループの「地域力(ポテンシャル)」を活かし、その「地域力」を高めることで、当行グループも地域とともに成長していくビジネスモデルを推進しており、そのための経営の基本戦略として、業務効率化によるコスト削減や組織・人員の再配置等による「効率化の徹底」、外部との提携による当行グループの預り資産ビジネスの強化等の「アライアンスの推進」、「競争力強化のための3つの独自戦略(成長戦略)」を掲げております。また、成長戦略においては、アジア・チャイナ本部、先進テクノ本部、プライベートバンキング本部の戦略3本部を核として、それぞれにおいて、アジア・チャイナ全域におけるお客さまに対するサポート力の強化、企業オーナーの様々なニーズへの対応、先進技術をもった企業の育成・サポートといった取り組みを行っております。

しかしながら、企図した経営戦略や戦略本部の取組みが当初想定していた結果をもたらさない、また事業計画が達成できない等により、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優先株式の発行又は取得に関するリスク

当行親会社は、第一種優先株式及び第二種優先株式を発行しており、左記以外にも第三種優先株式、第四種優先株式、第五種優先株式を発行することができる旨を定款で定めております。当行親会社は、池田泉州ホールディングスグループとしての最適な資本政策を常に検討しており、今後、必要に応じて優先株式を発行する場合又は優先株式を取得する場合には、当行グループの財政状態、分配可能額や当行親会社の株価が影響を受ける可能性があります。

(3) 地域経済への依存のリスク

当行グループは、関西地区を主要な営業基盤としております。当行グループは、関西地区のうちの特定の地域又は特定の顧客へ過度に依存することがないように営業を行っておりますが、主要な営業地域の経済が悪化した場合には、取引先の業況悪化等を通じて信用リスクが増大し、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争に関するリスク

当行グループの主要な営業基盤は、既存のメガバンクや他の地元金融機関に加え、近隣地銀の参入等もあり、今後一層の競争激化が予想されます。当行グループがこのような事業環境の影響を受け、計画している営業戦略が奏功しないこと等により、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスク

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、当行グループの不良債権は、景気動向や、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場リスク

当行グループの市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらのリスクに対しては、ヘッジ取引等によりリスクのエクスポージャーを低減するための諸施策を実施しておりますが、かかる施策によって必ずしもこれらのリスクを完全に回避することができるわけではありません。当行グループの予想を超える変動が生じた場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 流動性リスク

内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに影響をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりする可能性があります。また、外部の格付機関が当行の格付けを引き下げた場合等にも、不利な条件での資金調達取引を余儀なくされる可能性があります。

(8) 事務リスク

当行グループでは、事務処理手続きに関する諸規定を定め、それに則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事故・不正等が発生した場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

当行グループは、営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行グループでは、コンピュータシステムの停止や誤作動又は不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、厳格な情報管理を行い、運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人的リスク

他の金融機関や異業種との競合の結果として当行グループの求める人材を確保できない場合、人材の流出や士気の低下、法令等遵守の観点から問題となる行為等が発生した場合には、当行グループの経営成績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有形資産リスク

災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等が発生した場合には、当行グループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に、南海地震・東南海地震等の大規模自然災害が発生した場合、当行グループ自身の被災による損害のほか、取引先の被災による業績悪化が、当行グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 各種規制の変更リスク

当行グループは、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しておりますが、これらの諸規制・政策は、今後の経済及び金融市況、又は金融機関への規制に関する世界的な潮流等に応じて、変更される可能性があります。このような諸規則・政策の変更については、現時点でその影響を正確に予測することは困難ですが、その変更内容及び事業運営に及ぼす影響の程度によっては、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 風説・風評の流布によるリスク

銀行業界及び当行グループに対するネガティブな報道を含め、悪質な風説や風評の流布は、それが正確であるか否かにかかわらず、また、当行グループに該当するか否かにかかわらず、当行グループの財政状態及び経営成績並びに当行の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 外部委託に関するリスク

当行グループは、様々な業務に関して外部への委託を行っております。業務の外部委託に当たっては、委託先の適格性などの検証を行うとともに、委託先の管理に努めておりますが、委託先において、委託業務遂行への支障が生じた場合や、情報の漏えい、紛失、不正利用などがあつた場合には、当行グループの管理態勢に対する信頼が毀損され、また、当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 繰延税金資産に関するリスク

現時点の会計基準では、ある一定の状況において、実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき繰延税金資産を貸借対照表に計上しておりますが、今後も、当行グループの将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全額の回収ができないと判断される場合や、将来的に制度の変更により繰延税金資産の算入額が規制された場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自己資本比率に関するリスク

当行グループは、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。これらの「告示」の一部改正が平成25年3月8日に公布され、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義する等の新しい基準が平成26年3月31日から適用されます。

当行グループの自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなり、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当行グループの自己資本比率に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

- ・ 不良債権処理額の増加による与信関連費用の増加
- ・ 株価の下落、市場金利の上昇
- ・ 繰延税金資産の取崩し
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることの困難性
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(17) 情報漏洩に関するリスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しているため、情報管理に関する内部管理体制の整備により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産減損に関するリスク

今後の経済環境の動向や不動産価格の変動等により、当行グループが所有する固定資産に減損処理に伴う損失が発生し、当行グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 外的要因に関するリスク

自然災害やテロ等外部要因によるシステムや社会インフラの大規模な障害発生等及び感染症(新型インフルエンザ等)の流行等により、当行グループの業務の一部が不全となった場合、当行グループの経営成績や業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 訴訟等のリスク

当行グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループはこれら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 内部統制の構築等に関するリスク

当行グループは、池田泉州ホールディングスグループの一員として金融商品取引法や会社法等に基づく内部統制に関する体制の構築・維持・運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において内部統制について開示すべき重要な不備が存在する等の場合には、当行グループの財政状態及び経営成績並びに当行の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当行親会社との経営管理契約締結について

当行は、当行の完全親会社である株式会社池田泉州ホールディングスとの間で同社が当行に対して行う経営管理に関して、平成21年10月1日付で「経営管理契約書」を締結しております。

(2) 会社分割契約について

当行は、平成25年1月30日開催の取締役会において、当行の子会社であるエス・アイ・ティー・ピー準備株式会社(現池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社)並びにエス・アイ・シー・ピー準備株式会社(現池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を決議し、同日、両社と吸収分割契約書を締結いたしました。

① 会社分割の目的

事業再生支援において実績のある外部機関との緊密な連携のもと、別会社を設立し、これら外部機関のノウハウを最大限活かしつつ集中的に事業再生支援を行うことが、非常に有効な手段であると判断いたしました。

② 会社分割の方法

当行の融資部ソリューション支援室（現ソリューション部）が所管する顧客の債権管理、再生支援、回収業務その他関連業務に関する権利義務等を、当行の子会社であるエス・アイ・ティー・ピー準備株式会社（現池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社）並びにエス・アイ・シー・ピー準備株式会社（現池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社）に承継させる会社分割（簡易吸収分割）といたします。

③ 会社分割の期日

平成25年3月25日

④ 分割に際して発行する株式及び割当

エス・アイ・ティー・ピー準備株式会社（現池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社）は、本件吸収分割に際して普通株式196,316株を発行し、そのすべてを当行に割り当ていたします。

エス・アイ・シー・ピー準備株式会社（現池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社）は、本件吸収分割に際して普通株式202,900株を発行し、そのすべてを当行に割り当ていたします。

⑤ 割当株式数の算定根拠

子会社は、当行の完全子会社であり、また、本件吸収分割が単独吸収分割であり、割り当てられる株式数による当行の純資産の変動はないため、エス・アイ・ティー・ピー準備株式会社（現池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社）並びにエス・アイ・シー・ピー準備株式会社（現池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社）の事業内容及び当行から承継される権利義務等を考慮して決定しております。

⑥ 分割する資産・負債の状況（平成25年3月25日現在）

	エス・アイ・ティー・ピー準備株式会社 (現池田泉州ターンアラウンド・ パートナーズ株式会社)	エス・アイ・シー・ピー準備株式会社 (現池田泉州コーポレート・ パートナーズ株式会社)
現金預け金	2,386百万円	3,135百万円
貸出金	15,342百万円	20,458百万円
その他	2百万円	1百万円
貸倒引当金	△5,094百万円	△9,376百万円
資産の部合計	12,637百万円	14,218百万円
借入金	4,000百万円	4,000百万円
その他	3百万円	7百万円
負債の部合計	4,003百万円	4,007百万円

⑦ 会社分割に係る分割承継会社の概要（平成25年3月25日現在）

名称	エス・アイ・ティー・ピー準備株式会社 (現池田泉州ターンアラウンド・ パートナーズ株式会社)	エス・アイ・シー・ピー準備株式会社 (現池田泉州コーポレート・ パートナーズ株式会社)
代表者	森島 弘和	森島 弘和
住所	大阪市北区豊崎3丁目2番1号	大阪市北区豊崎3丁目2番1号
資本金	25百万円	25百万円
事業内容	事業再生業務	事業再生業務

※両社とも、平成25年1月4日設立ため、過去の業績等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 連結粗利益

当連結会計年度の連結粗利益については、役務取引等利益が17億35百万円増加しましたが、資金利益及びその他業務利益が、それぞれ51億42百万円、19億2百万円減少したことから、前連結会計年度比53億10百万円減少して、760億76百万円となりました。

イ 資金利益

当連結会計年度の資金利益については、預金利息及び譲渡性預金利息などの資金調達費用が前連結会計年度比13億82百万円減少しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金などの資金運用収益も前連結会計年度比65億23百万円減少したことから、前連結会計年度比51億42百万円減少して、550億4百万円となりました。

ロ 役務取引等利益

当連結会計年度の役務取引等利益については、役務取引等費用が前連結会計年度比97百万円減少し、投資信託・保険販売業務などを中心に役務取引等収益が前連結会計年度比16億37百万円増加したことから、前連結会計年度比17億35百万円増加し、118億19百万円となりました。

ハ その他業務利益

当連結会計年度のおもな業務利益については、国債等債券関係損益が12億4百万円並びに金融派生商品損益が6億96百万円、それぞれ減少したことを主因として、前連結会計年度比19億2百万円減少して、92億52百万円となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益については、連結粗利益が前連結会計年度比53億10百万円減少して、760億76百万円となりましたが、営業経費も前連結会計年度比17億53百万円減少して、538億14百万円となりました。また、株式等関係損益は前連結会計年度比3億38百万円減少して、9億48百万円の損失となり、不良債権処理費用も前連結会計年度比72百万円増加して、122億61百万円となったことなどから、前連結会計年度比19億57百万円増加して、127億49百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益については、経常利益が前連結会計年度比19億57百万円増加して、127億49百万円となり、前連結会計年度に発生した法人税率の引下げによる繰延税金資産の取り崩しがなくなったことから、前連結会計年度比63億25百万円増加して、100億95百万円となりました。

主要損益の状況

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
連結粗利益	81,386	76,076	△ 5,310
資金利益	60,146	55,004	△ 5,142
役員取引等利益	10,084	11,819	1,735
その他業務利益	11,154	9,252	△ 1,902
営業経費(△)	55,567	53,814	△ 1,753
不良債権処理費用(△)	12,189	12,261	72
株式等関係損益	△610	△ 948	△ 338
持分法による投資損益	△38	1	39
その他	△2,187	3,696	5,883
経常利益	10,792	12,749	1,957
特別損益	△186	424	610
税金等調整前当期純利益	10,606	13,173	2,567
法人税等合計(△)	6,686	2,769	△ 3,917
法人税、住民税及び事業税(△)	611	986	375
法人税等調整額(△)	6,075	1,783	△ 4,292
少数株主損益調整前当期純利益	3,919	10,404	6,485
少数株主利益(△)	148	308	160
当期純利益	3,770	10,095	6,325

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

④ 不良債権処理費用

当連結会計年度の不良債権処理費用(一般貸倒引当金繰入額含む)は、前連結会計年度比72百万円増加して、122億61百万円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
不良債権処理費用	12,189	12,261	72
うち貸出金償却(△)	5,504	4,646	△ 858
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	4,694	11,811	7,117
うち一般貸倒引当金繰入額(△)	1,985	△ 3,932	△ 5,917
うち償却債権取立益	1,321	1,419	98

⑤ 株式等関係損益

当連結会計年度の株式等売却損益は、前連結会計年度比4億72百万円減少して、6億21百万円の損失となりました。また、株式等償却は、前連結会計年度比1億35百万円減少して、3億27百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の株式等関係損益は、前連結会計年度比3億38百万円減少して、9億48百万円の損失となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
株式等関係損益	△610	△ 948	△ 338
株式等売却益	305	354	49
株式等売却損(△)	454	976	522
株式等償却(△)	462	327	△ 135

(2) 財政状態の分析

① 預金残高

当連結会計年度末の預金残高は、銀行業務において個人預金・法人預金とも増加したことを主因として、前連結会計年度末比1,002億円増加して、4兆4,959億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
預金	4,395,696	4,495,969	100,273
うち個人預金	3,566,886	3,619,531	52,645

② 貸出金残高

当連結会計年度末の貸出金残高は、銀行業務において、事業性貸出金を中心に、前連結会計年度末比720億円増加して、3兆5,882億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
貸出金	3,516,142	3,588,225	72,083
うち住宅ローン	1,720,255	1,721,077	822

③ 有価証券残高

当連結会計年度末の有価証券残高は、銀行業務において外国債券の残高を圧縮したことから、前連結会計年度末比307億円減少して、1兆1,692億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
有価証券	1,199,965	1,169,201	△ 30,764
国債	398,381	401,161	2,780
地方債	77,972	56,333	△ 21,639
社債	229,198	229,218	20
株式	62,283	76,074	13,791
その他の証券	432,129	406,413	△ 25,716

④ 金融再生法開示債権残高(単体ベース)

当事業年度末の金融再生法開示債権残高は、前事業年度末比10億91百万円増加して、658億33百万円となり、総与信に占める割合は、前事業年度末比0.01%増加して、1.82%となりました。

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,079	11,230	△ 2,849
危険債権	43,209	42,789	△ 420
要管理債権	7,452	11,814	4,362
小計 ①	64,742	65,833	1,091
正常債権	3,508,278	3,532,795	24,517
総与信 ②	3,573,021	3,598,629	25,608
比率 ①／②	1.81%	1.82%	0.01%

なお、貸倒引当金と担保保証等による保全率は、前事業年度末比1.60%低下して、86.52%となりました。

保全状況

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
保全額 ③	57,056	56,963	△ 93
貸倒引当金	14,858	18,755	3,897
担保保証等	42,198	38,208	△ 3,990
保全率 ③／①	88.12%	86.52%	△ 1.60%

⑤ 自己資本比率(国内基準)

基本的項目については、社外流出予定額が100億55百万円ありましたが、連結当期純利益100億95百万円を計上したこと並びに少数株主からの払込みが80億円あったことなどから、前連結会計年度末比77億51百万円増加して、1,718億96百万円となりました。

補完的項目については、期限付劣後特約付借入金を70億円調達しましたが、永久劣後特約付社債を30億円償還したこと並びに期限付劣後特約付借入金15億円及び永久劣後特約付借入金120億円をそれぞれ返済したことを主因として、前連結会計年度末比90億30百万円減少して、907億66百万円となりました。

この結果、自己資本は前連結会計年度末比12億79百万円減少して、2,613億29百万円となりました。

一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比752億円増加して、2兆5,227億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.37%減少して、10.35%となりました。

(連結)

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
基本的項目 (Tier 1) ①	164,145	171,896	7,751
補完的項目 (Tier 2) ②	99,796	90,766	△ 9,030
一般貸倒引当金	33,192	28,788	△ 4,404
負債性資本調達手段等	84,500	75,000	△ 9,500
うち永久劣後債務	15,000	—	△ 15,000
うち期限付劣後債務	69,500	75,000	5,500
補完的項目不算入額(△)	17,895	13,021	△ 4,874
控除項目 ③	1,334	1,333	△ 1
自己資本 ①+②-③	262,608	261,329	△ 1,279
リスク・アセット等	2,447,465	2,522,717	75,252
自己資本比率	10.72%	10.35%	△ 0.37%

(単体)

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
基本的項目 (Tier 1) ①	159,865	157,921	△ 1,944
補完的項目 (Tier 2) ②	99,647	90,598	△ 9,049
一般貸倒引当金	24,607	16,905	△ 7,702
負債性資本調達手段等	84,500	75,000	△ 9,500
うち永久劣後債務	15,000	—	△ 15,000
うち期限付劣後債務	69,500	75,000	5,500
補完的項目不算入額(△)	9,460	1,307	△ 8,153
控除項目 ③	1,099	1,096	△ 3
自己資本 ①+②-③	258,413	247,422	△ 10,991
リスク・アセット等	2,423,616	2,495,687	72,071
自己資本比率	10.66%	9.91%	△ 0.75%

⑥ 繰延税金資産

当連結会計年度末の繰延税金資産は、前連結会計年度末比21億70百万円減少し、316億47百万円となりました。一方、繰延税金負債は、前連結会計年度末比12億60百万円増加し、22億49百万円となりました。

この結果、繰延税金資産(純額)は、前連結会計年度末比34億31百万円減少して、293億97百万円となりました。

なお、自己資本における基本的項目に占める割合は、基本的項目が前連結会計年度末比77億51百万円増加して、1,718億96百万円となったことから、前連結会計年度末比2.89%低下し、17.10%となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
繰延税金資産(純額) ①(②-③)	32,828	29,397	△3,431
繰延税金資産 ②	33,817	31,647	△2,170
繰延税金負債 ③	989	2,249	1,260
自己資本における基本的項目 ④	164,145	171,896	7,751
基本的項目に占める割合 ①/④	19.99%	17.10%	△2.89%

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比356億34百万円減少して、953億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、譲渡性預金の減少及び貸出金並びにコールローン等の増加による支出が205億7百万円ありましたが、預金、債券貸借取引受入担保金並びに借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加による収入が1,243億97百万円あったことから、1,154億74百万円の収入となりました。当連結会計年度は、預金並びに借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加による収入が1,094億45百万円ありましたが、貸出金の増加並びに債券貸借取引受入担保金の減少による支出が1,844億74百万円あり、前連結会計年度比2,025億77百万円減少し、871億3百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出1兆6,506億19百万円が、有価証券の売却及び償還による収入1兆5,347億86百万円を上回ったことから、1,242億59百万円の支出となりました。当連結会計年度は、有価証券の売却及び償還による収入1兆1,186億48百万円が有価証券の取得による支出1兆568億79百万円を上回ったことを主因に、前連結会計年度比1,826億1百万円増加し、583億42百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、劣後特約付借入れによる収入100億円並びに劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入が350億円ありましたが、配当金の支払による支出が167億22百万円あり、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出が300億円あったことから、17億22百万円の支出となりました。当連結会計年度は、劣後特約付借入れによる収入70億円並びに少数株主からの払込みによる収入が80億円ありましたが、劣後特約付借入金の返済による支出が135億円、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出が30億円、配当金の支払による支出が56億44百万円あったことなどから、前連結会計年度比54億42百万円減少し、71億64百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の設備投資等の概要を記載しております。

当行及び連結子会社では、主にお客さまの利便性向上と営業力強化のために、全体で33億62百万円の設備投資を行いました。

銀行業務部門では、店舗の改修・設備更新などを行いました結果、設備投資額は32億28百万円となりました。

なお、リース業務部門、信用保証業務部門、クレジットカード業務部門及びその他業務部門では、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。なお、当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の設備の状況を記載しております。

銀行業務

平成25年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	—	大阪梅田本部	大阪市北区	店舗 事務所	(889) 889	—	2,338	372	19	2,730	406 (30)
		梅田支店 ほか1店	大阪市北区	店舗	—	—	58	48	6	113	65 (5)
		本町支店 ほか2店	大阪市中央区	店舗	—	—	214	105	6	327	75 (5)
		大阪西支店	大阪市西区	店舗	—	—	6	7	—	13	15 (—)
		淡路支店 ほか2店	大阪市東淀川区	店舗	347	1	299	125	0	425	52 (7)
		大宮町支店	大阪市旭区	店舗	555	52	37	7	0	97	12 (1)
		新大阪支店	大阪市淀川区	店舗	—	—	10	14	—	25	19 (—)
		城東支店	大阪市城東区	店舗	—	—	31	15	7	54	24 (4)
		昭和町支店	大阪市阿倍野区	店舗	—	—	42	23	3	69	29 (3)
		帝塚山支店 ほか1店	大阪市住吉区	店舗	743	64	71	35	5	176	23 (6)
		駒川町支店	大阪市東住吉区	店舗	360	66	45	21	1	134	20 (3)
		住之江支店	大阪市住之江区	店舗	—	—	17	16	2	36	11 (2)
		池田営業部 ほか4店	大阪府池田市	店舗 事務所	5,473	1,592	757	293	6	2,650	96 (33)
		箕面支店 ほか2店	大阪府箕面市	店舗	1,154	101	153	41	—	295	47 (14)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物 帳簿価額 (百万円)	その他の有 形固定資産 帳簿価額 (百万円)	リース資産 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行	—	能勢支店	大阪府 豊能郡能勢町	店舗	(7) 1,093	20	50	13	—	83	9 (5)
		ときわ台支店 ほか1店	大阪府 豊能郡豊能町	店舗	1,149	102	51	20	—	174	14 (5)
		豊中支店 ほか10店	大阪府豊中市	店舗	2,499	723	467	153	0	1,346	166 (36)
		摂津支店 ほか1店	大阪府摂津市	店舗	—	—	107	32	—	140	25 (2)
		吹田支店 ほか5店	大阪府吹田市	店舗	364	222	333	119	—	675	80 (21)
		彩都支店	大阪府茨木市	店舗	1,071	220	127	39	—	387	8 (2)
		富田支店	大阪府高槻市	店舗	777	150	88	14	—	253	16 (2)
		枚方北支店 ほか1店	大阪府枚方市	店舗	(6) 6	—	85	54	4	144	26 (9)
		交野支店	大阪府交野市	店舗	418	290	39	25	4	360	9 (3)
		大東支店 ほか1店	大阪府大東市	店舗	1,048	234	91	53	3	382	28 (6)
		東大阪中央支 店ほか1店	大阪府東大阪市	店舗	—	—	51	41	1	94	38 (2)
		高安支店 ほか1店	大阪府八尾市	店舗	357	79	71	32	4	188	32 (6)
		羽曳野支店	大阪府羽曳野市	店舗	(5) 402	28	33	12	4	79	13 (3)
		松原支店	大阪府松原市	店舗	(23) 578	34	42	13	0	89	15 (1)
		藤井寺支店	大阪府藤井寺市	店舗	—	—	26	13	0	40	20 (4)
		金剛支店 ほか1店	大阪府富田林市	店舗	—	—	38	25	4	68	19 (6)
		堺支店 ほか1店	堺市堺区	店舗	728	55	158	33	11	259	45 (3)
		初芝支店 ほか2店	堺市東区	店舗	1,141	299	142	68	8	519	42 (11)
		鳳支店 ほか3店	堺市西区	店舗	(103) 2,059	181	409	93	9	693	53 (17)
		泉ヶ丘支店	堺市南区	店舗	—	—	37	24	7	69	15 (6)
		堺市駅前支店 ほか2店	堺市北区	店舗	(6) 501	6	114	61	11	193	31 (11)
		東山支店	堺市中区	店舗	375	61	32	16	3	114	9 (2)
		高石支店	大阪府高石市	店舗	—	—	3	22	8	34	20 (8)
		泉大津支店	大阪府泉大津市	店舗	(16) 915	152	46	19	11	229	16 (4)
		和泉支店 ほか3店	大阪府和泉市	店舗	(29) 2,540	534	375	98	27	1,035	68 (22)
		忠岡支店	大阪府 泉北郡忠岡町	店舗	(332) 332	—	34	21	8	63	19 (4)
		泉州営業部 ほか3店	大阪府岸和田市	店舗 事務所	(688) 4,158	759	378	465	42	1,645	112 (50)
		貝塚支店 ほか1店	大阪府貝塚市	店舗	(22) 22	—	79	49	12	141	58 (42)
		泉佐野支店 ほか2店	大阪府泉佐野市	店舗	(466) 1,466	116	142	68	12	341	58 (22)
		泉南支店 ほか2店	大阪府泉南市	店舗	(35) 1,500	174	178	56	7	416	34 (9)
阪南支店 ほか1店	大阪府阪南市	店舗	(509) 909	1	205	57	8	273	27 (11)		

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物 帳簿価額 (百万円)	その他の有 形固定資産 帳簿価額 (百万円)	リース資産 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行	一	熊取支店	大阪府 泉南郡熊取町	店舗	(18) 660	207	161	16	6	391	17 (3)
		田尻支店	大阪府 泉南郡田尻町	店舗	(390) 390	—	69	15	2	86	8 (5)
		岬町支店	大阪府 泉南郡岬町	店舗	(9) 9	—	20	12	2	36	10 (2)
		神戸支店	神戸市中央区	店舗	—	—	33	15	—	48	16 (1)
		住吉御影支店	神戸市東灘区	店舗	912	704	359	92	—	1,156	15 (2)
		六甲支店	神戸市灘区	店舗	—	—	47	18	—	65	14 (3)
		芦屋支店	兵庫県芦屋市	店舗	(473) 473	—	187	53	—	241	13 (3)
		武庫之荘支店 ほか2店	兵庫県尼崎市	店舗	934	287	228	33	—	548	41 (10)
		西宮北口支店 ほか3店	兵庫県西宮市	店舗	(1,666) 2,235	35	412	181	—	629	59 (10)
		伊丹支店 ほか1店	兵庫県伊丹市	店舗	386	28	99	32	—	159	31 (10)
		宝塚支店 ほか6店	兵庫県宝塚市	店舗	940	399	441	129	0	971	84 (28)
		川西支店 ほか5店	兵庫県川西市	店舗	(10) 1,012	113	202	76	0	392	95 (36)
		日生中央支店	兵庫県 川辺郡猪名川町	店舗	—	—	37	21	—	59	15 (4)
		三田支店 ほか2店	兵庫県三田市	店舗	117	59	272	49	—	381	28 (10)
		京都支店	京都市中京区	店舗	—	—	131	48	—	179	13 (1)
		和歌山支店	和歌山県 和歌山市	店舗	—	—	30	31	0	63	21 (3)
		東京支店 東京事務所	東京都千代田区	店舗 事務所	—	—	15	15	0	30	17 (—)
		情報システム センター	兵庫県三田市	事務セン ター	25,846	3,515	2,672	647	0	6,836	23 (37)
		システムセン ター	大阪府泉佐野市	システム センター	6,035	2,514	1,347	126	90	4,078	3 (—)
		大阪事務集中 センター	大阪市中央区	事務セン ター・事 務所	(608) 608	—	30	45	0	75	20 (2)
堺事務集中セ ンター	堺市堺区	事務集中 センター	1,963	116	180	65	2	365	45 (1)		
社宅・寮ほか	大阪府池田市ほか	社宅・寮	(3,144) 9,513	1,557	1,007	58	2	2,626	10 (6)		
連結子 会社	池田泉州 ターンア ラウン ド・パー トナーズ 株式会社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	1	1	—	2	1 (—)
	池田泉州 コーポ レート・パ ートナー ズ株式会 社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	1	1	—	2	2 (—)

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州リー ス株式会社	本社	大阪市中央区	事務所	—	—	0	1	—	1	16 (3)
		泉州支社	大阪府岸和田市	事務所	—	—	2	1	—	4	6 (1)
		堺支店	堺市堺区	事務所	—	—	1	1	—	2	3 (—)
	泉銀総合リー ス株式会社	本社	大阪府岸和田市	事務所	—	—	3	2	—	6	12 (2)

信用保証業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州信用 保証株式会社	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	2	—	2	2 (5)
		淀屋橋事 務所	大阪市中央区	事務所	—	—	9	12	—	22	17 (6)
	近畿信用保証 株式会社	本社	大阪府貝塚市	事務所	—	—	6	2	—	8	2 (4)
		淀屋橋事 務所	大阪市中央区	事務所	—	—	4	11	—	15	12 (20)

クレジットカード業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	株式会社 ジェーアイ	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	3	0	3	19 (—)
	株式会社 ディーアイ	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	1	—	1	3 (1)
	株式会社 ブイアイ	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	2	—	2	5 (1)
	株式会社 泉州カード	本社	大阪府岸和田市	事務所	—	—	2	1	—	4	9 (8)

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州キャ ピタル株式会 社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	—	0	0	0	2 (3)
	池田泉州ビジ ネスサービ ス株式会 社	本社 ほか	大阪市北区ほか	事務所	—	—	0	17	—	17	92 (99)
	池田泉州オフ イスサービ ス株式会 社	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	—	2	2	1 (197)
	池田泉州モー ゲージサー ビス株式会 社	本社	大阪府箕面市	事務所	—	—	—	1	—	1	11 (5)
	池田泉州シス テム株式会 社	本社 ほか	大阪市北区ほか	事務所	—	—	1	47	—	48	80 (9)
	池田泉州投資 顧問株式 会社	本社	大阪市中央区	事務所	—	—	0	1	—	1	3 (1)
	池田泉州ファ イナンス株 式会社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	—	—	—	—	— (—)

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め2,983百万円であります。
- 2 従業員数の()内は、臨時従業員数(外書き)であります。
- 3 その他の有形固定資産は、事務機械2,296百万円、その他2,556百万円であります。
- 4 当行の店舗外現金自動設備214か所は上記に含めて記載しております。
- 5 上記には、連結会社以外に貸与している土地359百万円(1,136㎡)及び建物87百万円が含まれております。
- 6 上記には、リース業務を営む連結子会社からのリース資産371百万円が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗政策、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は31億12百万円であり、その所要資金についてはほぼ全額自己資金にて充当する予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

なお、当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の計画を記載しております。

(1) 新設、改修

銀行業務

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
当行	あべのハルカ ス支店	大阪市 阿倍野区	新設	銀行業務	店舗	319	—	自己資金	平成24年 4月	平成26年 7月
	高石支店	大阪府 高石市	移転	銀行業務	店舗	355	—	自己資金	平成25年 2月	平成25年 7月
	大阪センター (注2)	大阪市 浪速区	移転	銀行業務	事務センター	70	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 1月
	その他	—	移転・新設 改修・改装	銀行業務	店舗他	2,066	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
	事務機械等	—	更新	銀行業務	—	302	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
	合計	—	—	—	—	3,112	—	—	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 大阪センター移転につきましては、平成25年6月21日開催の取締役会において完了予定日を平成26年5月に延期いたしました。

(2) 除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,837,088	同左	—	(注)
計	47,837,088	同左	—	—

(注) 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当行における標準となる株式です。

普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日(注1)	—	31,927,437	—	64,365	2	2
平成21年3月30日(注2)	6,250,000	38,177,437	12,500	76,865	12,500	12,502
平成21年3月30日(注3)	—	38,177,437	—	76,865	△12,500	2
平成21年8月14日(注4)	—	38,177,437	△37,234	39,630	—	2
平成21年9月30日(注5)	△38,049	38,139,388	—	39,630	—	2
平成22年3月24日(注6)	9,697,700	47,837,088	11,080	50,710	11,080	11,082
平成24年3月30日(注1)	—	47,837,088	—	50,710	2,085	13,168

- (注) 1 その他資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。
2 有償第三者割当 発行価格4,000円 資本組入額2,000円 割当先 株式会社オーシー・ファイナンス他11社
3 平成21年2月2日開催の臨時取締役会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会及び種類株主総会における資本金の額の減少決議に基づく減少であります。
5 会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少であります。
6 有償株主割当 発行価格2,285.10円 資本組入額 1,142.55円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	478,370	—	—	—	478,370	88
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	47,837,088	100.00
計	—	47,837,088	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,837,000	478,370	—
単元未満株式	普通株式 88	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,837,088	—	—
総株主の議決権	—	478,370	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な配当方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、1株につき210円の期末配当を実施することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	10,045	210

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,600	4,290	—	—	—
最低(円)	2,300	3,420	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当行普通株式は、当行が泉州銀行と共同株式移転により株式会社池田泉州ホールディングスを設立したことに伴い、平成21年9月25日に株式会社東京証券取引所市場第一部を上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成21年9月24日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役頭取 (代表取締役)		藤田 博久	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 池田銀行(現池田泉州銀行)入行 平成10年5月 同行システム部長 平成12年5月 同行執行役員 平成15年6月 同行取締役 平成17年6月 同行常務取締役 平成21年10月 池田泉州ホールディングス取締役 平成22年5月 当行常務取締役 平成23年6月 当行専務取締役 平成24年6月 池田泉州ホールディングス代表取締役社長(現職) 平成24年6月 当行代表取締役頭取(現職)	(注)3	—
取締役会長 (代表取締役)		片岡 和行	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年5月 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)企業部(大阪)部長(部付) 平成16年9月 同行執行役員 平成17年6月 UFJセントラルリース(現三菱UFJリース)執行役員 平成18年6月 同社常務執行役員 平成21年6月 泉州銀行(現池田泉州銀行)顧問 平成21年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成21年10月 池田泉州ホールディングス取締役 平成22年5月 当行専務取締役 平成24年6月 池田泉州ホールディングス代表取締役会長(現職) 平成24年6月 当行代表取締役会長(現職)	(注)3	—
専務取締役 (代表取締役)		福地 直哉	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 平成16年4月 同行泉佐野ブロック統括店長兼泉佐野支店長 平成19年6月 同行執行役員 平成19年6月 同行取締役兼執行役員 平成21年10月 池田泉州ホールディングス執行役員 平成22年5月 当行常務取締役 平成22年6月 池田泉州ホールディングス取締役 平成23年6月 当行専務取締役 平成24年6月 池田泉州ホールディングス代表取締役(現職) 平成24年6月 当行代表取締役専務(現職)	(注)3	—
専務取締役 (代表取締役)	C S本部長 兼アジアチャイナ本部長 兼先進テクノ本部長 兼プライベートバンキング本部長	井角 和博	昭和29年2月18日生	昭和51年4月 池田銀行(現池田泉州銀行)入行 平成14年10月 同行個人ローン部長 平成15年7月 同行執行役員 平成16年6月 同行常務執行役員 平成20年6月 同行取締役兼常務執行役員 平成21年6月 同行常務取締役 平成22年5月 当行常務取締役 平成23年6月 池田泉州ホールディングス取締役 平成24年6月 当行専務執行役員 平成25年6月 池田泉州ホールディングス代表取締役(現職) 平成25年6月 当行代表取締役専務C S本部長兼アジアチャイナ本部長兼先進テクノ本部長兼プライベートバンキング本部長(現職)	(注)3	—
常務取締役	秘書役	久保田 洋	昭和28年8月3日生	昭和52年4月 三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年1月 亜細亜証券印刷(現プロネクサス)入社 平成16年10月 同社大阪支店長 平成17年6月 同社取締役大阪支店長 平成20年6月 池田銀行(現池田泉州銀行)入行常務執行役員 平成21年10月 池田泉州ホールディングス執行役員 平成22年5月 当行取締役 平成23年6月 当行常務取締役 平成24年6月 池田泉州ホールディングス取締役(現職) 平成24年6月 当行常務取締役秘書役(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	融資本部長	田原 彰	昭和31年9月22日生	昭和54年4月 平成21年5月 平成21年10月 平成22年5月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年6月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 経営企画部長 池田泉州ホールディングス企画部 統括部長 池田泉州ホールディングス執行役員 当行取締役 池田泉州ホールディングス取締役 秘書役(現職) 当行常務取締役融資本部長(現職)	(注)3	—
常務取締役	事務システム本部長	辻 二郎	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 同行営業開発部長兼ダイレクト企画 室長 同行執行役員 当行取締役 当行常務執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 (現職) 当行常務取締役事務システム本部長 (現職)	(注)3	—
取締役	CS本部池田地区本部長	鵜川 淳	昭和31年7月19日生	昭和55年4月 平成18年8月 平成18年11月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	池田銀行(現池田泉州銀行)入行 同行企画調整部長 同行執行役員 当行執行役員 当行取締役 池田泉州ホールディングス取締役 (現職) 当行取締役CS本部池田地区本部長 (現職)	(注)3	—
取締役	CS本部大阪東地区本部長	齊藤 昌宏	昭和29年11月25日生	昭和54年4月 平成19年1月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 同行住宅ローン推進部長 同行執行役員 当行常務執行役員 池田泉州ホールディングス営業企画 部長 池田泉州ホールディングス執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 (現職) 当行取締役CS本部大阪東地区本部長 (現職)	(注)3	—
取締役		南地 伸昭	昭和35年7月20日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年6月	池田銀行(現池田泉州銀行)入行 同行企画部長 同行執行役員 当行執行役員 池田泉州ホールディングス総合リス ク管理部長 池田泉州ホールディングス取締役 (現職) 当行取締役(現職)	(注)3	—
取締役 (社外) (注)1		平松 一夫	昭和22年8月10日生	昭和54年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	関西学院大学商学部助教授 同大学商学部教授(現職) 学校法人関西学院理事(現職) 関西学院大学学長 住友電気工業社外取締役(現職) 学校法人関西学院評議員(現職) 大同生命保険社外監査役(現職) 新明和工業社外取締役(現職) 池田泉州ホールディングス社外取 締役(現職) 当行社外取締役(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		上 木 昌 憲	昭和28年9月15日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年5月 泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 同行東京支店長兼経営企画部東 京事務所長 同行監査役 当行監査役(現職)	(注)4	—
監査役 (常勤)		北 川 智 司	昭和37年2月1日生	昭和59年4月 平成19年10月 平成21年7月 平成22年5月 平成23年6月 平成25年6月 池田銀行(現池田泉州銀行)入行 同行融資二部長 同行執行役員 当行執行役員 当行理事 当行監査役(現職)	(注)5	—
監査役 (社外) (注)2		大 橋 太 朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年5月 京阪神急行電鉄入社 (昭和48年4月1日に阪急電鉄、 平成17年4月1日に阪急ホール ディングス、平成18年10月1日 に阪急阪神ホールディングスに 商号変更) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 東宝監査役 阪急電鉄代表取締役会長 東京楽天地監査役 阪急電鉄相談役(現職) ※阪急電鉄は平成17年4月1日 に会社分割を行い、鉄道事業そ 他の全ての営業を阪急電鉄分 割準備(同日付で阪急電鉄に商号 変更)に承継するとともに、商号 を阪急ホールディングスへと変 更した。 ※阪急ホールディングスは平成 18年10月1日に、商号を阪急阪 神ホールディングスへと変更し た。 東京楽天地取締役(現職) 池田銀行(現池田泉州銀行)監査 役 当行監査役(現職)	(注)6	—
監査役 (社外) (注)2		吉 田 二 郎	昭和9年4月20日生	昭和32年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年1月 南海電気鉄道入社 同社人事部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 同社特別顧問 同社社友(現職) 当行監査役(現職)	(注)7	—
計						—

- (注) 1 取締役のうち平松一夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち大橋太朗及び吉田二郎の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年5月1日より、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成24年1月30日より、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当行は、取締役会の機能の強化及び業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は16名で、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員		小林 弘 明
常務執行役員		坂 戸 豊
常務執行役員	C S 本部大阪中央地区本部長兼本店営業部長	宮 田 典 幸
常務執行役員	マーケット本部長	野 田 隆
常務執行役員		川 上 晋
常務執行役員	C S 本部阪神地区本部長兼兵庫地区本部長	井 上 基
執行役員	総務部長	原 智
執行役員	営業推進部長	須 川 直 人
執行役員	C S 本部泉州地区本部長兼泉南地区本部長	太 田 享 之
執行役員	監査部長	堀 川 昌 宏
執行役員	C S 本部大阪北地区本部長	前 川 浩 司
執行役員	C S 本部南大阪地区本部長	細 見 恭 樹
執行役員	企画部長	前 野 博 生
執行役員	東京支店長兼東京事務所長	堀 内 修
執行役員	営業企画部長兼ステーションネット支店長 兼アジアチャイナ本部副本部長	宮 田 浩 二
執行役員	人事部長兼総務部秘書室長	原 田 彰

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、池田泉州ホールディングスグループの一員として、地域金融機関グループとしての公共性に鑑み、コーポレート・ガバナンス態勢を適切に整備・運営していくことを経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当行では、株主や投資家の皆さまをはじめとして、お取引先や地域の皆さま、あるいは従業員など、全てのステークホルダーから不可欠な存在として信認を得ることを目指し、これを実現するため、地域社会への貢献や経営の健全性と独自性を堅持する旨の経営方針を掲げ、コンプライアンス(法令等遵守)、リスク管理、経営の透明性等を重視した経営を行うことを基本方針としております。

なお、本項においては、別段の記載がない限り、提出日現在の状況を記載しております。

① 企業統治の体制の概要等

当行は、継続的な企業価値の向上を目指す企業統治体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携により、経営に対する監督機能を強化する体制を採用しております。

具体的には、複雑かつ高度な経営判断が要求される銀行業務等に精通した取締役が代表取締役の業務執行の監督を行い、監査役が重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。さらに、高度な人格、見識等を備えた社外取締役・社外監査役が取締役会等に出席し、活発な発言を行うことで、企業統治体制を強化する役割を担っております。

なお、当行と社外取締役並びに社外監査役との間で、責任限定契約を締結しております。当該契約による、賠償責任限度額は法令で定める最低限度額であります。

イ 会社の機関の内容

i 取締役会

取締役会は、11名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、取締役会規定に基づき重要な経営事項を意思決定、報告聴取するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の監督を行います。取締役会は原則として毎月1回開催し、監査役の出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

ii 監査役会

当行では、監査役制度を採用しております。監査役は4名のうち、半数にあたる2名を社外監査役とすることで、透明性を確保します。各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等に従い、「取締役会」、「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。社外監査役には、誠実な人柄、高い見識と能力を有し、それぞれの専門分野についての知識や実務経験が豊富な人材を配置し、多角的な視点から経営上の助言を受けております。

iii 経営会議

業務執行において、よりの確・迅速な経営の意思決定を行うために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、取締役会から委譲された権限に基づき経営の重要事項に関する意思決定や報告聴取を行います。経営会議は原則として毎週1回開催し、監査役も出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

iv 内部統制、内部管理・内部監査部門

内部統制、内部管理や内部監査部門として、「企画部」「リスク統括部」「監査部」を設置しております。

企画部は、会社法ならびに金融商品取引法上の内部統制の統括部署の役割を担います。リスク統括部は、内部管理の要でありますコンプライアンス管理を担当します。コンプライアンスにつきましては、取締役会で承認されたコンプライアンス・プログラムのもと諸施策の企画や進捗管理を行います。さらに、リスク統括部は、リスク管理の統括部署として、金融庁の評定制度等も参考にしつつ、リスク管理体制の定期的な見直しと改善を行います。

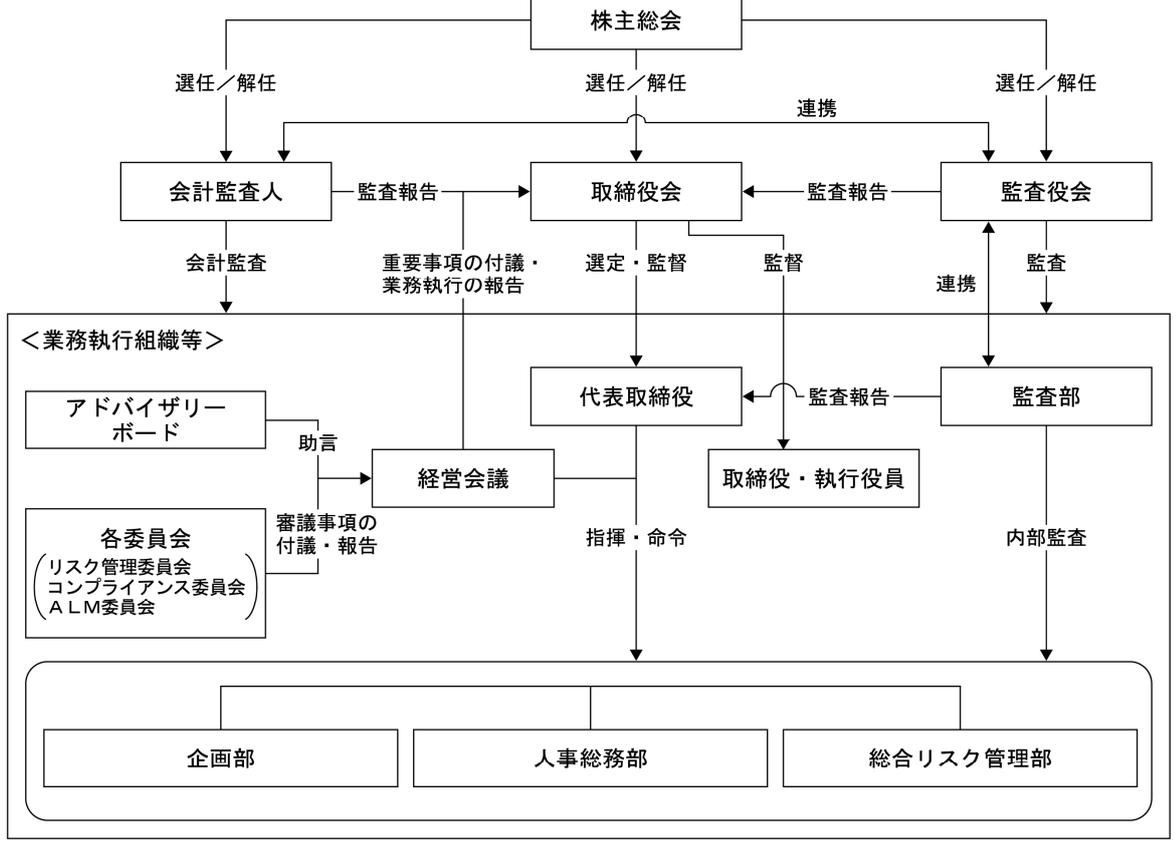
一方、監査部は、年度ごとに取締役会で承認された監査計画のもと、監査を実施し業務運営の改善に向け、具体的な提言等を行います。

v 会計監査人

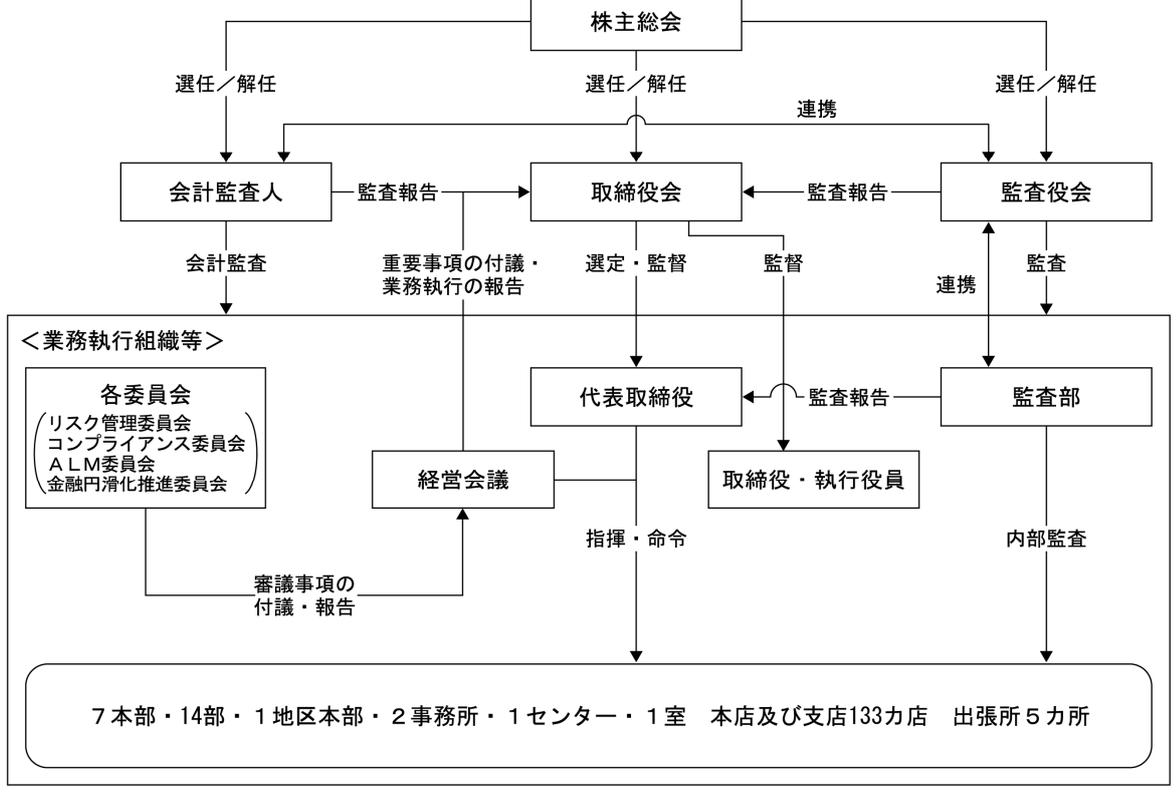
当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井憲一郎、鶴森寿士、伊加井真弓の3名であり、金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他10名であります。

【株式会社 池田泉州ホールディングス】



【株式会社 池田泉州銀行】



- ロ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
- 当行は、人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを目指し、業務の適正を確保するために必要な体制を以下のような観点で構築しております。
- i 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当行では、法令等遵守(コンプライアンス)を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。
- また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、リスク統括部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。
- さらに、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてのホットラインを設置・運営いたします。
- インサイダー取引未然防止規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。
- また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネーロンダリングの防止に努めます。
- さらに、お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議について、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いたします。
- また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類についても適切に作成・保管いたします。
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 経営の健全性の維持と安定した収益確保を図るため、リスク管理基本規定を定め、リスクを信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、オペレーショナルリスクに区分の上、それぞれの所管部を明確にするとともに、リスク管理委員会を設置し、各リスクのモニタリングを行います。
- また、危機管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は経営目標を定めるとともに、経営計画を策定し、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営会議を設置いたします。
- 経営会議は、取締役会で決議した経営の基本方針に基づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項を事前に検討することといたします。
- また、取締役の所管する本部及びその権限と責任を明確にするとともに、ITの活用も図りながら効率的な業務執行体制を構築・維持します。
- v 当行及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当行では、子会社・関連会社全社を池田泉州銀行のグループとして一体と考え、当行が適切に主導し、グループ各社が当行との連携を保ちつつ、自社の規模、事業の性質に応じた適切な内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を行います。
- 当行は、グループ経営管理として、子会社等から必要な報告を受け、協議する体制を構築します。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の執行役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助するため、監査役会事務局として監査役スタッフを配置いたします。このスタッフに対する業務執行の指揮命令は監査役会が行うこととし、人事異動、人事評価においても監査役会の意見を尊重するなど、取締役からの独立性を確保いたします。
- vii 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当行及びそのグループに重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事項をすみやかに報告することといたします。
- また、これを補完するため、取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制を構築いたします。
- viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との間で意見交換会を開催することといたします。
- また、監査役は取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議に出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

ハ リスク管理体制について

リスク管理の基本的な考え方

金融業務の自由化・高度化・国際化の進展や情報通信技術の著しい進歩などにより、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは、ますます複雑化・多様化しています。

また、銀行が様々な顧客ニーズに応えながら収益を安定的かつ継続的に確保するためには、多様なリスクを適切に把握・評価・管理し、環境の変化に適時・適切に対応することが重要となっています。このような状況の下、当行グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要課題として位置づけ、健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、リスク管理に関する体制及び諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。さらに、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応方策を審議したうえで、それらの事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を確保しています。

また、環境の変化等に伴い新たに発生するリスク等に対しても適時・適切に対応できるよう、グループ戦略を踏まえたリスク管理の行動計画として、半期毎にリスク管理の基本方針を決定し、継続的に見直しを行っています。

なお、リスク管理体制の適切性及び有効性を客観的に検証するため、被監査部署からの独立性を十分に確保した内部監査部門による監査を行い、リスク管理上の課題の把握や改善策の実施等を通じて、業務の健全かつ円滑な運営を図っています。

i 統合的リスク管理

統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関して、自己資本比率の算定対象に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の経営体力（自己資本）と対比することにより、適切にリスク管理を行うことをいいます。

当行グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要な課題として位置づけ、業務遂行に伴う様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に把握・認識し、リスクに見合った収益の安定的な確保及び適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するため、リスク管理統括部署がすべてのリスクを一元的に把握する統合的リスク管理体制を構築しています。

リスク資本管理制度

当行グループは、統合的リスク管理の枠組みの下、リスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールするため、リスク資本管理制度に基づいて業務運営を実施しています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのリスクカテゴリー毎にリスク量を算定したうえで、自己資本（Tier I）を配賦原資としたリスク資本配賦を行っています。また、経営として許容可能な範囲内にリスク量が収まるよう継続的にモニタリングを行い、グループ全体の業務の円滑な遂行ならびに健全性の確保に努めています。

バーゼルⅡへの対応

平成19年3月末から本邦で適用されている自己資本比率規制（バーゼルⅡ）における、自己資本比率の計算について、当行グループでの適用状況は、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法であります。

ii 信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などに伴い、貸出金などの利息・元本が回収不能になるリスクをいいます。

当行グループでは、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、健全性の確保を第一に取り組んでいます。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、信用リスク管理部署であるリスク統括部では、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っています。

個別案件の審査・与信管理につきましては、審査部署（融資部、ソリューション部、融資業務部）の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制の整備・強化を図っています。さらに、住宅ローンに関しては、融資本部内に融資業務部を設置し、住宅ローン債権の管理を行っています。さらに、臨店指導や行員研修の実施を通じて、審査体制の整備・強化に努めています。

また、資産の自己査定の実施状況を監査する担当部署として、監査部内に与信監査グループを設け、資産の健全性の維持・向上に努めています。

iii 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスクファクターの変化により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスク（市場リスク）と、市場の混乱や取引の厚みの不足などのために、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。当行グループでは、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、市場環境の変化に応じた的確・迅速な対応策を協議することにより、資産・負債の総合的な管理を行い、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

iv 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、市場の状況や当行グループの財務内容の悪化等を通じて必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に際して通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、資金の運用・調達状況をきめ細かく把握することを通じて、適切な資金管理を行い、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、資金流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでいます。

v オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務遂行の過程や、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②情報資産（システム）リスク、③有形資産リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リスクの6つに分けて管理しています。

また、新たな商品やサービスの開発・提供等を行う場合には、それに伴い発生するリスクを識別・評価し、適切なリスク管理を行っています。このほか、業務を外部委託する場合には、お客さまの情報を適切に管理するとともに、経営の健全性確保に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理の間違いや不正、事故等に伴い損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、お客さまに安心して取引を行っていただけるよう、事務処理手続きに関する諸規定を詳細に定め、正確かつ迅速な事務処理を通じて事故発生の未然防止に取り組んでいます。また、事務工程の分析による潜在的なリスクの把握を通じて、処理手順の見直しを行うなど、事務リスクの削減に取り組んでいます。

情報資産（システム）リスク管理

情報資産（システム）リスクとは、情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、並びにコンピューターシステムが自然災害や故障などによって損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、業務運営が様々なコンピューターシステムによって支えられていることを踏まえ、システムの信頼性や安全性に万全を期すとともに、万一の場合に備えて、バックアップ体制を構築しています。

また、データの暗号化やアクセス権限の管理強化を行うなど、情報の漏洩や不正アクセスなどの防止に向けて体制の整備に努めています。

有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、建物・設備の毀損や執務環境の質が低下することにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、耐震診断や停電対策を行い、災害発生時においても業務を継続できるよう、環境整備に努めています。

人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失や士気の低下によって、業務の遅延が生じたり専門的な技術・知識の継承が損なわれるといったことにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、職員の能力向上に努めるとともに、各々の職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めています。

法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の違反や、各種制度変更への対応が不十分であったために損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、リスク統括部を設置し、法律問題に関する情報の集約・管理をはじめ、法的リスクへの対応を適切に行い、法的リスクの顕在化の未然防止およびリスクの軽減に努めています。

評判リスク管理

評判リスクとは、事実と異なる風説・風評が流布された結果、または事実に係る当行グループの対応の不備により、当行グループの評判が悪化し、損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、経営に与える影響の重大性に鑑み、積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高めることにより、評判リスクの回避に努めています。

vi 危機管理

当行グループでは、大規模な自然災害やシステム障害の発生等、突発的な事象に対処するための基本的な方針として「危機管理規定」を制定しており、重大な危機が発生した際には、「危機対策本部」を設置し、全行的な対応を行う体制としています。危機発生時の具体的な対応については、「コンティンジェンシープラン」を整備のうえ、お客さまや職員の安全確保に努めるとともに、金融システム機能の業務継続体制を構築しています。

ニ コンプライアンス体制について

当行及び当行グループは、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会からの信認を得られるよう「コンプライアンス」を経営の最重要課題に位置付けて取り組んでおります。

具体的には池田泉州ホールディングス及び当行それぞれに「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項について審議を行っています。また、当行は、「コンプライアンスオフィサー」のもとにコンプライアンスに関する一元的な管理を行う部署として「リスク統括部」を設置しております。

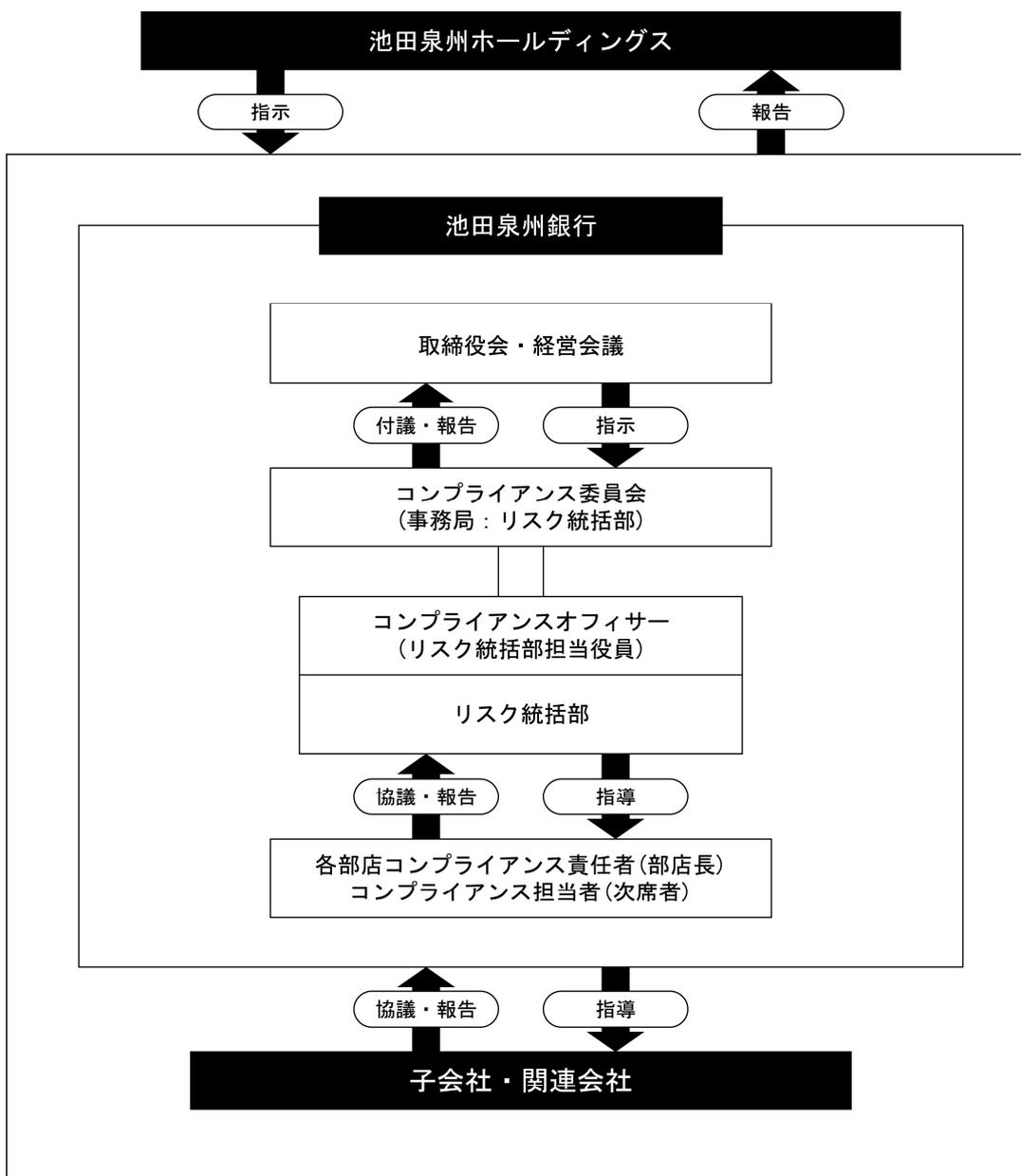
リスク統括部では、法令等遵守に係る実践計画であるコンプライアンス・プログラムの策定・見直しやフォローアップ、コンプライアンスの基本的な事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルの策定・更新・周知徹底、各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動などによりコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

各本店においてはコンプライアンスを実践・浸透させるため「コンプライアンス責任者」や「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの観点からのチェックや研修を実施するなど、コンプライアンスの浸透に努めております。

また、コンプライアンス上の問題を早期発見し是正を図るため、社外の受付窓口を含むホットラインを設置・運営しております。

金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっており、当行及び当行グループは、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や適切なお客さま保護等のための体制強化等に取り組んでおります。

今後もお客さまに「安心」してお取引いただけますよう、規定の整備や教育を継続的に行うことでコンプライアンス体制の強化・充実を図ってまいります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当行では、内部監査の目的・方針等を定めた「内部監査基本規定」を制定し、本規定に基づき内部監査を行う部署として「監査部」を設置しております。当行の内部監査方針は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備し、リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、グループにおける内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成に資することとしております。

当行の監査部は、47名（平成25年3月末現在）により構成され、取締役会で承認された監査計画のもと、本部・営業店に対する内部監査を実施するほか、必要に応じて監査契約等に基づき子会社・関連会社に対する内部監査を実施しております。また、監査結果については、定期的に取締役会等へ報告を行っております。

監査役監査

各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等のもと、「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」等に基づき、「取締役会」及び「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。

監査役と会計監査人は、定期的に情報交換の場を設け、監査における諸問題等について意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。また、監査役と内部監査部門においても、内部監査に監査役が立ち会ったり意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、意思疎通を十分に図って緊密に連携し、また、内部統制部門からの各種報告を受け、効率的かつ実効性の高い監査を実施するよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当行の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役平松一夫は、当行との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。学校法人及び企業における幅広い経験に基づき、当行取締役として業務執行に対する監督等の役割を果たしております。なお、社外取締役平松一夫は、池田泉州ホールディングスの社外取締役を兼職しております。

社外監査役大橋太朗は、当行との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。上場企業の代表取締役を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から監査役としての役割を果たしております。

社外監査役吉田二郎は、当行との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。上場企業の代表取締役を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から監査役としての役割を果たしております。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。また、社外監査役は、常勤監査役から監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。

④ 役員の報酬等の内容（平成25年3月期）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	その他	
取締役（社外取締役を除く）	224	205	—	19	19
監査役（社外監査役を除く）	36	36	—	—	2
社外役員	27	27	—	—	5

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
24	5	基本報酬24百万円

⑤ その他

- イ 当行の取締役は23名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしております。
- ロ 当行は、株主総会の普通決議要件について、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ハ 当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- ニ 当行は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ホ 当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	—	69	—
連結子会社	14	—	14	—
計	114	—	83	—

② 【その他重要な報酬の内容】

I 前連結会計年度

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

I 前連結会計年度

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,965	100,835
コールローン及び買入手形	698	5,603
買入金銭債権	1,494	956
商品有価証券	69	108
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	※1, ※8, ※14 1,199,965	※1, ※8, ※14 1,169,201
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 3,516,142	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 3,588,225
外国為替	※6 4,328	※6 4,376
その他資産	※8 57,297	※8 73,196
有形固定資産	※10, ※11 38,423	※10, ※11 38,097
建物	16,246	16,213
土地	15,868	15,868
リース資産	18	23
建設仮勘定	2	—
その他の有形固定資産	6,288	5,991
無形固定資産	9,007	7,596
ソフトウェア	8,051	6,782
その他の無形固定資産	955	813
繰延税金資産	32,831	29,466
支払承諾見返	26,114	21,758
貸倒引当金	△48,304	△54,815
資産の部合計	4,991,035	5,003,605
負債の部		
預金	※8 4,395,696	※8 4,495,969
債券貸借取引受入担保金	※8 237,307	※8 124,915
借入金	※8, ※12 67,906	※8, ※12 70,578
外国為替	431	208
社債	※13 53,000	※13 50,000
その他負債	44,642	42,567
賞与引当金	1,734	1,695
退職給付引当金	4,515	4,511
役員退職慰労引当金	335	136
睡眠預金払戻損失引当金	258	315
ポイント引当金	141	163
偶発損失引当金	473	393
繰延税金負債	2	68
負ののれん	7	5
支払承諾	26,114	21,758
負債の部合計	4,832,569	4,813,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
利益剰余金	24,518	28,973
株主資本合計	169,162	173,616
その他有価証券評価差額金	△11,878	7,808
繰延ヘッジ損益	△2	0
その他の包括利益累計額合計	△11,880	7,809
少数株主持分	1,184	8,892
純資産の部合計	158,466	190,318
負債及び純資産の部合計	4,991,035	5,003,605

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	116,007	111,597
資金運用収益	70,910	64,387
貸出金利息	58,450	54,705
有価証券利息配当金	12,290	9,470
コールローン利息及び買入手形利息	58	81
預け金利息	22	16
その他の受入利息	89	112
役務取引等収益	16,277	17,914
その他業務収益	18,132	16,543
その他経常収益	10,687	12,752
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	50	—
償却債権取立益	1,321	1,419
その他の経常収益	9,315	11,332
経常費用	105,214	98,848
資金調達費用	10,764	9,382
預金利息	7,937	6,770
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	1
債券貸借取引支払利息	978	554
借入金利息	843	930
社債利息	887	1,090
その他の支払利息	106	33
役務取引等費用	6,192	6,095
その他業務費用	6,977	7,290
営業経費	55,567	53,814
その他経常費用	25,713	22,264
貸倒引当金繰入額	6,679	7,879
その他の経常費用	※1 19,033	※1 14,384
経常利益	10,792	12,749
特別利益	249	523
負ののれん発生益	187	491
株式報酬受入益	62	32
特別損失	435	99
固定資産処分損	269	74
減損損失	166	25
税金等調整前当期純利益	10,606	13,173
法人税、住民税及び事業税	611	986
法人税等調整額	6,075	1,783
法人税等合計	6,686	2,769
少数株主損益調整前当期純利益	3,919	10,404
少数株主利益	148	308
当期純利益	3,770	10,095

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,919	10,404
その他の包括利益	※1 1,036	※1 19,717
その他有価証券評価差額金	1,018	19,714
繰延ヘッジ損益	17	2
包括利益	4,956	30,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,794	29,785
少数株主に係る包括利益	162	336

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,710	50,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,710	50,710
資本剰余金		
当期首残高	104,361	93,932
当期変動額		
剰余金の配当	△10,428	—
当期変動額合計	△10,428	—
当期末残高	93,932	93,932
利益剰余金		
当期首残高	27,042	24,518
当期変動額		
合併による増加	—	3
剰余金の配当	△6,294	△5,644
当期純利益	3,770	10,095
当期変動額合計	△2,523	4,454
当期末残高	24,518	28,973
株主資本合計		
当期首残高	182,114	169,162
当期変動額		
合併による増加	—	3
剰余金の配当	△16,722	△5,644
当期純利益	3,770	10,095
当期変動額合計	△12,952	4,454
当期末残高	169,162	173,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,884	△11,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	19,686
当期変動額合計	1,005	19,686
当期末残高	△11,878	7,808
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△19	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	2
当期変動額合計	17	2
当期末残高	△2	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,904	△11,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	19,689
当期変動額合計	1,023	19,689
当期末残高	△11,880	7,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,204	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	7,707
当期変動額合計	△19	7,707
当期末残高	1,184	8,892
純資産合計		
当期首残高	170,415	158,466
当期変動額		
合併による増加	—	3
剰余金の配当	△16,722	△5,644
当期純利益	3,770	10,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003	27,396
当期変動額合計	△11,948	31,851
当期末残高	158,466	190,318

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,606	13,173
減価償却費	4,375	4,989
減損損失	166	25
のれん償却額	5	84
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△187	△491
持分法による投資損益 (△は益)	38	△1
貸倒引当金の増減 (△)	5,555	6,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,010	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	△198
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△50	56
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	22
統合関連損失引当金の増減 (△)	△717	—
偶発損失引当金の増減 (△)	7	△79
資金運用収益	△70,910	△64,387
資金調達費用	10,764	9,382
有価証券関係損益 (△)	△8,812	△7,269
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	285	64
為替差損益 (△は益)	2,592	△20,465
固定資産処分損益 (△は益)	269	74
貸出金の純増 (△) 減	△15,125	△72,082
預金の純増減 (△)	46,326	100,273
譲渡性預金の純増減 (△)	△4,500	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	13,489	9,171
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	44	△2,504
商品有価証券の純増 (△) 減	△32	△39
コールローン等の純増 (△) 減	△881	△4,366
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	64,581	△112,392
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,882	△47
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△49	△223
資金運用による収入	71,134	65,856
資金調達による支出	△13,359	△11,207
その他	423	△330
小計	115,839	△86,446
法人税等の支払額	△364	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,474	△87,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,650,619	△1,056,879
有価証券の売却による収入	1,333,067	830,989
有価証券の償還による収入	201,719	287,658
金銭の信託の増加による支出	△339	△205
金銭の信託の減少による収入	39	135
有形固定資産の取得による支出	△2,903	△2,690
無形固定資産の取得による支出	△5,276	△671
有形固定資産の売却による収入	51	27
資産除去債務の履行による支出	—	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,259	58,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	7,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△13,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	35,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	△3,000
少数株主からの払込みによる収入	—	8,000
配当金の支払額	△16,722	△5,644
少数株主への配当金の支払額	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,722	△7,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,339	△35,634
現金及び現金同等物の期首残高	141,335	130,996
現金及び現金同等物の期末残高	※1 130,996	※1 95,361

注記事項

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(連結の範囲の変更)

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合及び池田泉州キャピタル夢仕込ファンドO I 投資事業有限責任組合は新規設立により、池田泉州ファイナンス株式会社は池田泉州キャピタル株式会社を会社分割（新設分割）したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったハイ・ブレーン株式会社（現商号 池田泉州システム株式会社）とエス・アイ・ソフト株式会社は、平成24年11月1日にハイ・ブレーン株式会社を存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

株式会社自然総研

株式会社バンク・コンピュータ・サービス

株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 12社

3月末日 17社

(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は56,999百万円(前連結会計年度末は61,781百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生したのれんについては、1年間で償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	234百万円	236百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	6,364百万円	5,355百万円
延滞債権額	53,016百万円	68,436百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	51百万円	14百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	7,401百万円	14,349百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	66,833百万円	88,156百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
21,947百万円	20,956百万円

※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
16,500百万円	15,600百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	363,766百万円	244,044百万円
その他資産	2,573 "	1,608 "
計	366,340 "	245,652 "

担保資産に対応する債務

預金	2,833 "	2,685 "
債券貸借取引受入担保金	237,307 "	124,915 "
借入金	30,101 "	34,487 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	74,602百万円	38,516百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
先物取引差入証拠金	2,330百万円	2,778百万円
保証金	5,243百万円	5,143百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円
金融商品等差入担保金	500百万円	500百万円

前連結会計年度にデリバティブ取引担保金として注記しておりました500百万円は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)改正により、当連結会計年度より金融商品等差入担保金と組み替えております。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	656,430百万円	662,018百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	649,505百万円	651,749百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	40,954百万円	42,093百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	517百万円	517百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	31,500百万円	25,000百万円

- ※13 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	19,723百万円	12,460百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸出金償却	5,504	4,646
統合関連費用	4,005	247
債権譲渡損	1,133	633
株式等償却	462	327
株式等売却損	454	976
金銭の信託運用損	326	202
保証協会負担金	310	418
社債発行費用	207	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,277	23,589
組替調整額	△6,183	△2,229
税効果調整前	1,093	21,359
税効果額	△74	△1,645
その他有価証券評価差額金	1,018	19,714
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△79	△19
組替調整額	97	25
税効果調整前	17	5
税効果額	△0	△2
繰延ヘッジ損益	17	2
その他の包括利益合計	1,036	19,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,587	12,250	—	47,837	注
第一種優先株式	6,000	—	6,000	—	注
第二種優先株式	6,250	—	6,250	—	注
合計	47,837	12,250	12,250	47,837	

(注) 平成23年6月29日の定時株主総会書面決議並びに種類株主総会書面決議において、定款の一部変更が行われ、第一種優先株式及び第二種優先株式に関する規定が削除されたことに伴い、第一種優先株式及び第二種優先株式は、普通株式に変更されたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,843	108	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第一種 優先株式	1,176	196	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第二種 優先株式	1,275	204	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成24年3月30日 臨時株主総会	普通株式	10,428	218	平成24年3月30日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,644	その他 利益剰余金	118	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837	—	—	47,837	
合計	47,837	—	—	47,837	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,644	118	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,045	その他 利益剰余金	210	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	133,965百万円	100,835百万円
当座預け金	△664百万円	△209百万円
普通預け金	△966百万円	△2,626百万円
通知預け金	△30百万円	△30百万円
定期預け金	△1,095百万円	△2,085百万円
振替貯金	△212百万円	△522百万円
現金及び現金同等物	130,996百万円	95,361百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	38	35	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	38	35	—	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	10	10	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合計	10	10	—	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	0
1年超	0	—
合計	3	0
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	6	2
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	6	2
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	619	644
1年超	4,867	4,865
合計	5,486	5,509

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、地域金融機関として各種金融サービスに係る事業を行っています。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等のマーケット業務において、金利変動及び市場価格の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しています。市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、これらの資産及び負債の総合的管理(A L M)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、一部は満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等において必要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの金融負債は、金融資産と同様に、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコントロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング(短期的な売買差益獲得)の一環として、債券や株式の先物取引等を利用しています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスク(カウンターパーティーリスク)及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理に関する体制及びリスク管理基本規定等の諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「A L M委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議しています。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

① 統合的リスク管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び統合的リスク管理に関する諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスクや市場リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力(自己資本)と対比することによって、統合的な管理を行っています。

② 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理規定及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。また、個別案件の与信管理については、審査、内部格付、資産自己査定等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店、審査部署、リスク管理部署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについても、リスク管理部署が、信用情報や時価の把握をモニタリングし、定期的を取締役会等へ報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

③ 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当行グループは、当行の市場リスク管理規定及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、マーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署がバリュー・アット・リスク(V a R)を用いて市場リスク量を把握するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールすることを目的として、継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構造ならびに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、外為取引や外債投資等の為替リスクを伴う取引を行っていますが、為替持高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為替リスクの低減に努めています。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を図るとともに、市場リスク管理に関する諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べて日々の変動が大きいため、当行グループでは、預金、貸出金や有価証券などの金融商品の市場リスク量を、V a Rを用いて日次で把握、管理しています。

このV a R算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99.0%、観測期間240営業日)を採用しています。

平成25年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの金融商品の市場リスク量(損失額の推計値)は、金利が100億円、株式が152億円となっています。また、相関を考慮した市場リスク量全体では340億円となっています。

なお、当行グループでは、金融商品のうち市場変動の影響が大きい有価証券関連のV a Rについて、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。

平成24年度分に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がV a Rを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リスク管理に関する諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

具体的には、ALM担当部署や資金為替担当部署が、グループ全体の運用・調達状況を適時適切に把握するとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、安定した資金繰りの確保に努めています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握するとともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	133,965	133,965	—
(2) コールローン及び買入手形	698	698	—
(3) 買入金銭債権(*1)	1,473	1,473	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	69	69	—
(5) 金銭の信託	19,000	19,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	49,953	50,428	474
その他有価証券	1,142,714	1,142,714	—
(7) 貸出金	3,516,142		
貸倒引当金(*1)	△45,571		
	3,470,571	3,495,031	24,460
(8) 外国為替(*1)	4,323	4,328	4
資産計	4,822,769	4,847,709	24,939
(1) 預金	4,395,696	4,397,807	2,111
(2) 債券貸借取引受入担保金	237,307	237,307	—
(3) 借入金	67,906	67,922	15
(4) 外国為替	431	431	—
(5) 社債	53,000	52,666	△333
負債計	4,754,342	4,756,136	1,793
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	145	145	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引計	143	143	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	100,835	100,835	—
(2) コールローン及び買入手形	5,603	5,603	—
(3) 買入金銭債権(*1)	946	946	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	108	108	—
(5) 金銭の信託	19,000	19,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	48,079	48,582	503
その他有価証券	1,113,986	1,113,986	—
(7) 貸出金	3,588,225		
貸倒引当金(*1)	△51,930		
	3,536,294	3,556,899	20,604
(8) 外国為替(*1)	4,374	4,376	1
資産計	4,829,230	4,850,338	21,108
(1) 預金	4,495,969	4,496,970	1,000
(2) 債券貸借取引受入担保金	124,915	124,915	—
(3) 借入金	70,578	71,299	721
(4) 外国為替	208	208	—
(5) 社債	50,000	51,167	1,167
負債計	4,741,672	4,744,561	2,889
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(615)	(615)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	616	616	—
デリバティブ取引計	1	1	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	5,756	5,652
② 組合出資金(*3)	1,302	1,241
③ その他	4	4
合計	7,063	6,899

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について146百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について114百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	76,485	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	698	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	1,473	—	—	—	—	—
有価証券	130,922	356,758	236,190	158,382	34,704	137,395
満期保有目的の債券	14,600	21,100	14,300	—	—	—
うち社債	14,600	21,100	12,300	—	—	—
その他	—	—	2,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	116,322	335,658	221,890	158,382	34,704	137,395
うち国債	30,000	221,500	87,000	40,000	17,000	—
地方債	25,264	37,596	12,593	350	1,530	—
社債	52,076	35,742	35,881	1,908	2,404	51,114
その他	8,982	40,819	86,416	116,123	13,770	86,280
貸出金(*1、2)	638,106	520,613	451,224	266,155	325,631	1,226,163
外国為替	4,328	—	—	—	—	—
合計	852,014	877,372	687,414	424,537	360,336	1,363,558

(*1) 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない88,269百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	41,224	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,603	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	946	—	—	—	—	—
有価証券	359,739	198,046	224,855	49,130	34,635	104,762
満期保有目的の債券	7,000	21,700	19,400	—	—	—
うち社債	7,000	21,700	3,400	—	—	—
その他	—	—	16,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	352,739	176,346	205,455	49,130	34,635	104,762
うち国債	316,500	41,000	2,000	21,000	18,500	—
地方債	13,056	39,322	1,770	740	1,050	—
社債	18,773	67,362	56,247	2,724	303	49,493
その他	4,409	28,662	145,437	24,666	14,782	55,268
貸出金(*1、2)	692,522	574,916	427,255	279,146	326,430	1,212,848
外国為替	4,376	—	—	—	—	—
合計	1,104,412	772,963	652,110	328,277	361,066	1,317,611

(*1) 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない75,113百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	4,026,375	331,424	36,258	613	1,024	—
債券貸借取引受入担保金	237,307	—	—	—	—	—
借入金(*2)	34,247	1,532	626	1,500	18,000	—
社債(*3)	—	—	—	—	50,000	—
合計	4,297,931	332,956	36,885	2,113	69,024	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのないもの12,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、返済期限の定めのないもの3,000百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	4,139,326	289,726	38,917	455	1,041	—
債券貸借取引受入担保金	124,915	—	—	—	—	—
借入金	42,144	2,161	1,096	8,176	17,000	—
社債	—	—	—	—	50,000	—
合計	4,306,386	291,888	40,013	8,631	68,041	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)	△0	△0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	46,655	47,157	502
	その他	—	—	—
	小計	46,655	47,157	502
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,297	1,282	△14
	その他	2,000	1,987	△12
	小計	3,297	3,270	△27
合計		49,953	50,428	474

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	32,079	32,451	372
	その他	12,000	12,186	186
	小計	44,079	44,638	559
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,000	3,944	△55
	小計	4,000	3,944	△55
合計		48,079	48,582	503

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	18,923	14,087	4,836
	債券	550,668	547,680	2,987
	国債	339,635	339,286	349
	地方債	52,884	52,310	573
	短期社債	—	—	—
	社債	158,148	156,083	2,064
	その他	178,715	175,826	2,888
	小計	748,307	737,594	10,712
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	37,368	48,046	△10,678
	債券	106,930	107,340	△410
	国債	58,746	59,047	△301
	地方債	25,087	25,094	△6
	短期社債	—	—	—
	社債	23,096	23,198	△102
	その他	250,108	261,402	△11,294
	小計	394,407	416,790	△22,383
合計	1,142,714	1,154,385	△11,670	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	50,474	35,019	15,454
	債券	517,138	514,509	2,628
	国債	311,751	311,496	254
	地方債	29,672	29,378	293
	短期社債	—	—	—
	社債	175,714	173,634	2,079
	その他	223,657	213,974	9,682
	小計	791,269	763,503	27,766
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	19,711	22,513	△2,802
	債券	137,495	137,656	△161
	国債	89,410	89,518	△107
	地方債	26,660	26,668	△8
	短期社債	—	—	—
	社債	21,424	21,469	△44
	その他	165,509	180,623	△15,113
	小計	322,716	340,793	△18,076
合計	1,113,986	1,104,297	9,689	

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	995	305	440
債券	695,608	7,310	226
国債	661,250	6,892	156
地方債	1,011	14	—
短期社債	—	—	—
社債	33,346	403	69
その他	637,226	9,085	1,497
合計	1,333,830	16,700	2,164

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,774	338	970
債券	287,603	2,315	269
国債	198,714	821	162
地方債	10,719	141	—
短期社債	—	—	—
社債	78,169	1,352	107
その他	554,332	13,046	1,161
合計	845,710	15,699	2,402

- 6 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券1,300百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益への影響はありません。

- 7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,283百万円(うち、株式315百万円、投資信託2,967百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、212百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	19,000	△0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	19,000	49

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	△11,670
その他有価証券	△11,670
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	167
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△11,838
(△)少数株主持分相当額	40
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△11,878

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	9,689
その他有価証券	9,689
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,813
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,876
(△)少数株主持分相当額	67
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,808

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	74,353	44,764	116	116
	為替予約				
	売建	2,431	—	△26	△26
	買建	2,330	—	55	55
	通貨オプション				
	売建	10,686	6,768	△988	△84
	買建	10,686	6,768	988	217
	その他				
売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	145	278

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	46,607	36,111	75	75
	為替予約				
	売建	35,471	—	△673	△673
	買建	8,260	—	△17	△17
	通貨オプション				
	売建	6,938	4,792	△351	271
	買建	6,938	4,792	351	△186
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△615	△530

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	—			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		450	100	
合計		—	—	—	—

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	—			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		100	—	
合計		—	—	—	—

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	21,783	—	△2
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△2

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 等	5,165	940	△3
	為替予約		30,882	—	619
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	616

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
①退職給付債務	△30,324	△32,008
②年金資産	24,655	29,370
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,669	△2,637
④会計基準変更時差異の未処理額	1,978	1,319
⑤未認識数理計算上の差異	8,344	5,206
⑥未認識過去勤務債務	△3,214	△2,786
⑦連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	1,440	1,102
⑧前払年金費用	5,955	5,613
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△4,515	△4,511

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
①勤務費用	1,076	996
②利息費用	641	614
③期待運用収益	△542	△564
④過去勤務債務の費用処理額	△356	△427
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,408	1,263
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	659	659
⑦その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,886	2,541

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%~2.1%	1.0%~1.3%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年~12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年~12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32,572百万円	35,349百万円
賞与引当金	659百万円	645百万円
退職給付引当金	3,127百万円	3,275百万円
有価証券評価損	12,516百万円	8,144百万円
繰越欠損金	19,277百万円	17,273百万円
減価償却費	574百万円	762百万円
その他有価証券評価差額金	4,743百万円	3,088百万円
その他	4,305百万円	3,663百万円
繰延税金資産小計	77,776百万円	72,201百万円
評価性引当額	△43,959百万円	40,554百万円
繰延税金資産合計	33,817百万円	31,647百万円
繰延税金負債		
未収配当金益金不算入	△394百万円	△354百万円
その他有価証券評価差額金	△569百万円	△1,871百万円
その他	△24百万円	△23百万円
繰延税金負債合計	△989百万円	△2,249百万円
繰延税金資産の純額	32,828百万円	29,397百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	0.9%	0.7%
評価性引当額の減少	△34.0%	△14.5%
繰越欠損金控除期限超過	—%	1.0%
繰越欠損金控除限度額制限	30.4%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	32.1%	—%
連結納税による影響	△9.0%	—%
その他	1.4%	△3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%	21.0%

(企業結合等関係)

当行は、平成25年3月25日、当行の融資部ソリューション支援室(現ソリューション部)が所管する顧客の債権管理、再生支援、回収業務その他関連業務に関する権利義務等を、池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社並びに池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社(両社とも当行の連結子会社)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行っております。

(1) 結合当事企業の名称

(吸収分割会社)

株式会社池田泉州銀行(当行)

(吸収分割承継会社)

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社

池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社

(2) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

貸出債権等の債権管理、再生支援、回収業務その他関連業務

(3) 企業結合の法的形式

当行を吸収分割会社、池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社並びに池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 取引の目的を含む取引の概要

地元の取引先への円滑な資金供給は勿論、経営改善支援や企業再生支援の実施等を通じてコンサルティング機能を発揮すること

(5) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として次の会計処理を行っております。

イ 会社分割によって移転された資産及び負債の適正な帳簿価額

	池田泉州ターンアラウンド・ パートナーズ株式会社	池田泉州コーポレート・ パートナーズ株式会社
現金預け金	2,386百万円	3,135百万円
貸出金	15,342百万円	20,458百万円
その他	2百万円	1百万円
貸倒引当金	△5,094百万円	△9,376百万円
資産の部合計	12,637百万円	14,218百万円
借入金	4,000百万円	4,000百万円
その他	3百万円	7百万円
負債の部合計	4,003百万円	4,007百万円

ロ 会社分割の対価として取得した子会社株式の取得原価と割り当てを受けた株式数

	池田泉州ターンアラウンド・ パートナーズ株式会社	池田泉州コーポレート・ パートナーズ株式会社
取得原価	8,633百万円	10,210百万円
割り当てを受けた株式数	196,316株	202,900株

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部店舗又は事務所等における事業用定期借地権契約に係る資産除去債務並びに一部店舗におけるアスベスト等の有害物質に係る資産除去債務などであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、取得から主として37年と見積り、割引率は主として2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	192百万円	165百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円	一百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△43百万円	△22百万円
その他増減(△は減少)	△3百万円	△6百万円
期末残高	165百万円	140百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	58,450	29,881	27,675	116,007

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	54,705	27,321	29,569	111,597

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 池田泉州ホール ディングス	大阪市 北区	72,311	銀行持株 会社	— (直接 100.0)	経営管理等 役員の兼任 等	経営管理費 の支払	912	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 池田泉州ホール ディングス	大阪市 北区	72,311	銀行持株 会社	— (直接 100.0)	経営管理等 役員の兼任 等	経営管理費 の支払	790	—	—
							金銭貸借取 引	10,000	貸出金	10,000
								4	その他資産	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者	佐々木節子 (注)	—	—	不動産賃貸業	—	—	貸出取引	—	貸出金	67
							利息受入	1	その他資産 その他負債	0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社池田泉州ホールディングス
(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,287.86	3,792.57
1株当たり当期純利益金額	円	84.12	211.04

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,466	190,318
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,184	8,892
(うち少数株主持分)	1,184	8,892
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,281	181,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	47,837	47,837

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,770	10,095
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,770	10,095
普通株式の期中平均株式数	千株	44,824	47,837

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第9回国内劣後 特約付無担保社債 (注1)	平成19年 12月28日	3,000	—	3.06	なし	—
	第1回国内劣後 特約付無担保社債	平成22年 12月17日	15,000	15,000	1.67	なし	平成32年 12月17日
	第2回国内劣後 特約付無担保社債	平成23年 9月21日	10,000	10,000	2.01	なし	平成33年 9月21日
	第3回国内劣後 特約付無担保社債	平成23年 12月16日	5,000	5,000	2.06	なし	平成33年 12月16日
	第4回国内劣後 特約付無担保社債	平成24年 3月23日	20,000	20,000	2.23	なし	平成34年 3月23日
合計		—	53,000	50,000	—	—	—

- (注) 1 合併前の池田銀行が発行した社債であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	67,906	70,578	1.12	—
借入金	67,906	70,578	1.12	平成25年4月～ 平成34年10月
1年以内に返済予定のリース 債務	6	7	2.87	—
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	12	16	2.33	平成26年4月～ 平成29年5月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	42,144	1,190	971	728	367
リース債務(百万円)	7	6	5	3	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式による商業・ペーパーの発行は、該当ありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,027	100,384
現金	57,477	59,608
預け金	75,550	40,776
コールローン	698	5,603
買入金銭債権	1,473	946
商品有価証券	69	108
商品国債	—	10
商品地方債	69	97
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	※1, ※8, ※14 1,203,706	※1, ※8, ※14 1,193,126
国債	398,381	401,161
地方債	77,972	56,333
社債	229,180	229,218
株式	64,630	97,541
その他の証券	433,540	408,871
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※9 3,527,485	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※9 3,563,023
割引手形	※6 21,580	※6 20,591
手形貸付	102,503	65,344
証書貸付	3,193,734	3,244,697
当座貸越	209,666	232,389
外国為替	4,328	4,376
外国他店預け	3,209	3,316
買入外国為替	※6 210	※6 273
取立外国為替	908	786
その他資産	30,421	46,862
前払費用	231	273
未収収益	7,626	7,081
先物取引差入証拠金	2,330	2,778
金融派生商品	1,959	1,539
金融商品等差入担保金	500	500
その他の資産	※8 17,771	※8 34,689
有形固定資産	※10, ※11 37,977	※10, ※11 37,675
建物	16,197	16,169
土地	15,868	15,868
リース資産	572	392
建設仮勘定	2	—
その他の有形固定資産	5,337	5,245
無形固定資産	9,592	8,435
ソフトウェア	8,435	7,417
リース資産	188	131
その他の無形固定資産	967	886
繰延税金資産	30,653	27,592
支払承諾見返	21,482	19,071
貸倒引当金	△37,681	△32,302
投資損失引当金	—	△559
資産の部合計	4,982,234	4,993,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	※8 4,407,710	※8 4,512,893
当座預金	160,801	155,630
普通預金	1,601,756	1,705,056
貯蓄預金	29,879	27,382
通知預金	13,567	8,995
定期預金	2,552,853	2,548,122
定期積金	47	43
その他の預金	48,805	67,663
譲渡性預金	17,200	19,900
債券貸借取引受入担保金	※8 237,307	※8 124,915
借入金	※8 60,130	※8 62,036
借入金	※12 60,130	※12 62,036
外国為替	431	208
売渡外国為替	431	199
未払外国為替	0	9
社債	※13 53,000	※13 50,000
その他負債	23,739	21,213
未払法人税等	294	292
未払費用	10,026	7,295
前受収益	1,136	996
従業員預り金	1,262	1,281
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,716	1,501
リース債務	812	571
資産除去債務	165	140
その他の負債	8,324	9,135
賞与引当金	1,585	1,540
退職給付引当金	4,416	4,403
役員退職慰労引当金	313	114
睡眠預金払戻損失引当金	258	315
ポイント引当金	53	79
偶発損失引当金	473	393
支払承諾	21,482	19,071
負債の部合計	4,828,103	4,817,085
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	21,381	23,812
利益準備金	2,411	3,540
その他利益剰余金	18,970	20,272
繰越利益剰余金	18,970	20,272
株主資本合計	166,025	168,456
その他有価証券評価差額金	△11,892	7,802
繰延ヘッジ損益	△2	0
評価・換算差額等合計	△11,894	7,802
純資産の部合計	154,130	176,259
負債及び純資産の部合計	4,982,234	4,993,344

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	104,074	99,754
資金運用収益	70,817	64,391
貸出金利息	58,391	54,633
有価証券利息配当金	12,280	9,582
コールローン利息	58	81
預け金利息	22	16
その他の受入利息	64	78
役務取引等収益	12,712	14,108
受入為替手数料	2,611	2,415
その他の役務収益	10,101	11,692
その他業務収益	18,132	16,542
外国為替売買益	1,185	1,181
商品有価証券売買益	2	1
国債等債券売却益	16,396	15,359
金融派生商品収益	547	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,412	4,712
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	50	—
償却債権取立益	631	902
株式等売却益	298	316
金銭の信託運用益	41	138
その他の経常収益	1,390	3,355
経常費用	96,357	90,262
資金調達費用	10,712	9,318
預金利息	7,939	6,772
譲渡性預金利息	11	4
コールマネー利息	9	1
債券貸借取引支払利息	978	554
借入金利息	732	825
社債利息	887	1,090
金利スワップ支払利息	97	25
その他の支払利息	56	43
役務取引等費用	9,801	9,445
支払為替手数料	604	578
その他の役務費用	9,196	8,867
その他業務費用	7,136	7,290
国債等債券売却損	1,724	1,431
国債等債券償還損	2,281	5,710
国債等債券償却	2,967	—
金融派生商品費用	—	149
その他の業務費用	163	—
営業経費	53,048	51,543
その他経常費用	15,658	12,663
貸倒引当金繰入額	6,755	8,227
貸出金償却	3,061	1,400
株式等売却損	439	970
株式等償却	318	257
金銭の信託運用損	326	202
その他の経常費用	※1 4,755	※1 1,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	7,716	9,492
特別利益	62	32
株式報酬受入益	62	32
特別損失	343	95
固定資産処分損	176	70
減損損失	166	25
税引前当期純利益	7,436	9,429
法人税、住民税及び事業税	86	△135
法人税等調整額	5,299	1,489
法人税等合計	5,385	1,354
当期純利益	2,050	8,075

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,710	50,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,710	50,710
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,082	13,168
当期変動額		
剰余金の配当	2,085	—
当期変動額合計	2,085	—
当期末残高	13,168	13,168
その他資本剰余金		
当期首残高	93,278	80,764
当期変動額		
剰余金の配当	△12,514	—
当期変動額合計	△12,514	—
当期末残高	80,764	80,764
資本剰余金合計		
当期首残高	104,361	93,932
当期変動額		
剰余金の配当	△10,428	—
当期変動額合計	△10,428	—
当期末残高	93,932	93,932
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,152	2,411
当期変動額		
剰余金の配当	1,258	1,128
当期変動額合計	1,258	1,128
当期末残高	2,411	3,540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,473	18,970
当期変動額		
剰余金の配当	△7,553	△6,773
当期純利益	2,050	8,075
当期変動額合計	△5,502	1,301
当期末残高	18,970	20,272
利益剰余金合計		
当期首残高	25,625	21,381
当期変動額		
剰余金の配当	△6,294	△5,644
当期純利益	2,050	8,075
当期変動額合計	△4,244	2,430
当期末残高	21,381	23,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	180,698	166,025
当期変動額		
剰余金の配当	△16,722	△5,644
当期純利益	2,050	8,075
当期変動額合計	△14,672	2,430
当期末残高	166,025	168,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,895	△11,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002	19,694
当期変動額合計	1,002	19,694
当期末残高	△11,892	7,802
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△19	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	2
当期変動額合計	17	2
当期末残高	△2	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,915	△11,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,020	19,697
当期変動額合計	1,020	19,697
当期末残高	△11,894	7,802
純資産合計		
当期首残高	167,782	154,130
当期変動額		
剰余金の配当	△16,722	△5,644
当期純利益	2,050	8,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,020	19,697
当期変動額合計	△13,652	22,128
当期末残高	154,130	176,259

注記事項

【重要な会計方針】

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式及び投資信託については決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,049百万円(前事業年度末は59,173百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、当行は、池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社並びに池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社に会社分割(簡易吸収分割)を行い、同社株式に対して、投資損失引当金を計上しております。

これにより、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ559百万円減少しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた18,271百万円は、「金融商品等差入担保金」500百万円、「その他の資産」17,771百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	3,597百万円	22,834百万円
出資金	1,515百万円	1,644百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	5,406百万円	4,645百万円
延滞債権額	51,529百万円	48,846百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	51百万円	14百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	7,401百万円	11,800百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	64,389百万円	65,305百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
21,947百万円	20,956百万円

※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
16,500百万円	15,600百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	363,766百万円	244,044百万円
その他の資産	98百万円	97百万円
計	363,864百万円	244,142百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,833百万円	2,685百万円
債券貸借取引受入担保金	237,307百万円	124,915百万円
借入金	28,270百万円	33,480百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	74,602百万円	38,516百万円

また、その他の資産には、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	5,177百万円	5,075百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円

前事業年度にデリバティブ取引担保金として注記しておりました500百万円は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)改正により、当事業年度より金融商品等差入担保金として組み替えております。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	629,622百万円	637,883百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	622,697百万円	627,614百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	37,003百万円	38,411百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	517百万円	517百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	31,500百万円	25,000百万円

- ※13 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	19,723百万円	12,460百万円

15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る資本準備金及び利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資本準備金	2,085百万円	一百万円
利益準備金	1,258百万円	1,128百万円

(損益計算書関係)

※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
統合関連費用	4,005百万円	247百万円
保証協会負担金	310百万円	418百万円
社債発行費用	207百万円	一百万円
投資損失引当金繰入額	一百万円	559百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器及び車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	2,065	1,684	—	381
無形固定資産	199	183	—	16
合計	2,265	1,867	—	398

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,064	917	—	147
無形固定資産	—	—	—	—
合計	1,064	917	—	147

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	250	125
1年超	147	21
合計	398	147
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	605	241
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	605	241
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	611	628
1年超	4,866	4,865
合計	5,478	5,493

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	4,839	24,286
関連会社株式	189	192
合計	5,028	24,479

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,286百万円	25,709百万円
繰越欠損金	19,120百万円	17,231百万円
有価証券評価損	12,454百万円	13,253百万円
退職給付引当金	3,091百万円	3,233百万円
その他有価証券評価差額金	4,741百万円	3,088百万円
減価償却費	514百万円	721百万円
賞与引当金	601百万円	584百万円
その他	4,051百万円	3,549百万円
繰延税金資産小計	72,861百万円	67,373百万円
評価性引当額	△41,259百万円	△37,648百万円
繰延税金資産合計	31,601百万円	29,724百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△529百万円	△1,755百万円
未収配当金益金不算入	△394百万円	△354百万円
その他	△24百万円	△22百万円
繰延税金負債合計	△948百万円	△2,131百万円
繰延税金資産の純額	30,653百万円	27,592百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割等	1.2%	0.9%
評価性引当額の減少	△43.8%	△24.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	43.4%	—%
繰越欠損金控除限度額制限	43.4%	—%
連結納税による影響	△12.8%	—%
その他	△0.4%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%	14.3%

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部店舗又は事務所等における事業用定期借地権契約に係る資産除去債務並びに一部店舗におけるアスベスト等の有害物質に係る資産除去債務などであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、取得から主として37年と見積り、割引率は主として2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	192百万円	165百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円	一百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△43百万円	△22百万円
その他増減(△は減少)	△3百万円	△6百万円
期末残高	165百万円	140百万円

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,221.99	3,684.57
1株当たり当期純利益金額	円	45.74	168.81

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		154,130	176,259
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		154,130	176,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		47,837	47,837

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,050	8,075
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,050	8,075
普通株式の期中平均株式数	千株	44,824	47,837

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,436	1,589	408 (17)	43,617	27,448	1,576	16,169
土地	15,868	—	—	15,868	—	—	15,868
リース資産	1,116	15	11 (—)	1,120	728	193	392
建設仮勘定	2	—	2	—	—	—	—
その他の 有形固定資産	15,556	1,045	1,120 (7)	15,481	10,235	1,103	5,245
有形固定資産計	74,980	2,649	1,542 (25)	76,087	38,411	2,873	37,675
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12,103	4,685	2,277	7,417
リース資産	—	—	—	335	203	57	131
その他の 無形固定資産	—	—	—	886	—	—	886
無形固定資産計	—	—	—	13,325	4,889	2,334	8,435

(注) 1 当期減少額欄における()内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37,681	32,302	13,606	24,074	32,302
一般貸倒引当金	24,607	16,905	4,622	19,985	16,905
個別貸倒引当金	13,073	15,397	8,983	4,089	15,397
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	559	—	—	559
賞与引当金	1,585	1,540	1,585	—	1,540
役員退職慰労引当金	313	—	199	—	114
睡眠預金払戻損失 引当金	258	56	—	—	315
ポイント引当金	53	25	—	—	79
偶発損失引当金	473	393	136	337	393
計	40,365	34,879	15,526	24,412	35,306

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金 洗替による取崩額
 偶発損失引当金 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	294	292	294	—	292
未払法人税等	86	85	86	—	85
未払事業税	207	206	207	—	206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金35,750百万円、他の銀行への預け金5,025百万円であります。
その他の証券	投資信託224,332百万円、外国証券179,992百万円、投資事業組合出資金4,545百万円であります。
前払費用	土地建物賃借料142百万円、機械賃借料37百万円、損害保険料30百万円、福利厚生費11百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息2,926百万円、有価証券利息配当金1,825百万円、団体信用生命保険配当金1,319百万円その他であります。
その他の資産	未収入金16,882百万円、前払年金費用5,613百万円、保証金5,075百万円、仮払金4,721百万円(為替関係未決済資金等)その他であります。

② 負債の部

その他の預金	外貨預金49,049百万円、別段預金17,473百万円その他であります。
未払費用	預金利息5,258百万円、手当546百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息757百万円その他であります。
その他の負債	仮受金(為替関係未決済資金等)5,647百万円、有価証券購入代金2,268百万円、ファクタリング債務602百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当行は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区茶屋町18番14号 当行総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区茶屋町18番14号 当行総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sihd-bk.jp/
株主に対する特典	該当事項ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書及び確認書	(第91期中)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月22日 近畿財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書（普通社債）			平成24年6月29日 近畿財務局長に提出 平成24年11月22日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社 池田泉州銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴森 寿士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社池田泉州銀行及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社 池田泉州銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 森 寿 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社池田泉州銀行の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第2項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【会社名】 株式会社池田泉州銀行

【英訳名】 The Senshu Ikeda Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤田博久

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取藤田博久は、当行の第91期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

